

新緑の筑波山

目次

統計と国民生活	(1)
若年労働力の就業動向(3)	東 敏雄・大場寛治(2)
第15回県統計図表コンクール作品募集	(3)
経済の循環と国民経済計算のいみ(5)	横 須 賀 弘(4)
統計図表のえがき方(上)	玉 手 英 三(6)

統 計 表

本県の学力調査結果	(9)
人口動態統計結果	(12)
農業機械普及状況調査結果	(15)
漁業地別特性値一覧表 (第3次漁業センサス)	(17)
鉱工業生産指数	(20)
毎月勤労統計調査結果速報	(22)
常住人口・世帯数	(25)
統計漫歩	田 中 二 三 四(26)
統計の交差点	(27)
近着統計資料案内	(28)
人間雑話	塚 本 勝 義(29)

統 計 茨 城

39年5月



統計と国民生活

—所得増進計画と統計—

計画作成と統計の重要性

戦後日本では数多くの長期経済計画が作成されてきた。その主要なものだけをあげてみても、経済復興計画（昭和24年策定）、経済自立5ヶ年計画（昭和30年）、新長期経済計画（昭和32年）以来、最近の国民所得増進計画（昭和35年）に至るまで多くのものが数えられるがこれらの諸計画はそれぞれ各時期の経済事情を反映している。一般に経済計画は、将来（目標年次）における望ましい経済目標を明らかにし、その目標に到達するための手段と方法を提示することに意義がある。しかもその計画目標は、抽象的な言葉だけではなく、具体的、数量的なもので表現する必要がある、ここに計画作成における統計重要性がある。一国経済の総体的な規模は国民所得によつて表現されるわけであるが、国民所得統計の完備していなかつた時代には、ただ個別的な生産計画などがつくられるにとどまつていた。戦後経済計画が数多く作成されるようになった背景としては、国民所得統計をはじめとして国民経済計算が整備されてきたことによるところが大きい。さらに計画の表面にあらわれた数値が生れるまでには膨大なバックデータが必要とされているのであり、近年の統計技術の進歩なしには経済計画の作成は全く不可能といつても過言ではない。所得増進計画を一例として計画作成の概略をみてみよう。

計画作成のあらまし

所得増進計画では、昭和36年度から10年に経済規模を2倍にすること、すなわち昭和35年度の国民総生産約13兆円（昭和33年度価格）を45年度には26兆円にすることを目標としている。そしてこの場合の目標数値としての

国民総生産は、計画目標として前もつて与えられたものであつた。それまでに示されていた日本経済の高い成長力などからみて所得増進は可能であるというムードがありそのため国民総生産を先決した後に主要な経済量のバランスの検討を行なうという手法がとられた。

もちろん所得増進を可能ならしめる大前提として、人口増加率、技術進歩率、世界貿易の成長率などの統計的検証は前もつて行なわれている。

これらの前提条件の下で目標年次の国民総生産が先決され、次に国民総生産増進時における経済構造をあらわす具体的数値が先決された国民総生産と種々のパラメーターを使つて多くの制約条件の下で誘導されるわけであるが、具体的な経済構造を描き出すまでには、膨大な統計作業が行なわれている。

もちろん、このようにして描き出された計画通りに現実の経済が動くという保証はない。日本のように中央計画経済ではなくて、市場経済を前提とした国における計画では特にそうである。

戦後の日本経済においても、計画と実績との乖離はしばしばみられるが、現在経済計画は、政府の事業計画としてだけでなく、民間活動の指針としても国民生活に密着したものとなりつつあり、一層精密な計画の作成が要請されている。そしてそのためには、計画作成の基礎となる国民経済計算体系の整備が必要であり、特に国民経済計算を構成する国民所得勘定、産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表の5を統合して総合的な国民経済計算の体系をつくること、それに必要な基礎統計の整備拡充をはかることが急務といえるのである。

（政府の窓より）

若年労働力の就業動向

—茨城県における中学・高校卒業者の動向—

③

茨城大学文理学部 東大 敏雄 雄治
大場 寛 治

これまでの分析の結果、新規学卒者が年々農業外へ出ていることが明らかになったが、それでは、農家出身者に限定したばあいどの程度の就農・離農状況なのか。ここでは、この点が問題なのであるが、農家出身の中学高校卒業者の動向を総括的に示すような資料は、現在、得られていない。そこで、「1960年世界農林業センサス市町村結果概要」(茨城県)の「経営耕地広狭別、年令別、世帯員数および高校以上通学者数、農業従事者数」から農家出身の中学および高校卒業者の人数を推計することによつて便宜的に分析するほかない。

第9表 世帯員数(農業事業体)

	年令別世帯員数(雇人は除く)			高校以上の学校に通っているもの
	14才以下	15才	16~19才	
県計	397,772	25,361	84,452	35,231

【出所】「1960年世界農林業センサス市町村結果概要」(茨城県)より作成

第9表は、1,960年(昭和35年)2月1日現在における静態調査である。まず中学卒をみると、9表で15才というのは、3月の中学卒業者に当ることになる。

次に前掲の4表、5表で昭和35年における中学卒業者で農業へ就職した数を調べ、前者(農家出身の中卒者数25,361)より後者(農業へ就業した総数5,590)を控除した残り、すなわち約19,700人が、昭和35年3月卒業した農家出身の中卒者で農業外に進んだ概数を示すことになる。

さらに、高校卒業者のばあいでもまず9表により35年において農家出身の高校卒業者がどれだけいたかを算出しなければならない。9表に示されている「高校以上の学校に通っているもの」35,231名(これには高校生、大学生、その他の専門学校生で、自家より通っている者が含まれる)より、仮に35年3月の農家出身高卒者を41,000名程度と推定すると、これから農業に就職した数を減算すれば、農業外へ進んだ数が推算される。県内農業就業者をすべて自家農業就業者とみると、7表、8表により1,500名程度が、昭和35年の農家出身の高卒者で農業に残っていた者であるということになる。中卒者のばあい同様に、前者から後者を減じた残り9,500名位が農業外へ進んだことになる。

ここで、農家出身の中学卒と高校卒の農業外進出の割

合を算出してみると、中卒は78%、高卒は86%と高卒の方がまだ高く、上級学校に行くほど農業に残らないことを示している。

以上は農家出身の中学、高校卒業者の総数に対してどの位農業外に進んでいるかを35年を例にとつてみただけであり、茨城県の農家がこれから農業経営を続けていくこととの関連においてみる場合には、この数字に過大の評価を期待することはできない。

それでは、今後農業を続けていくために必要な後継はどうなっているのかを検討してみよう。後継の数を示すような資料はないので、「農家戸数を30年で割つた値を、必要なあとつぎの数とした……30年というのは、一世代のこと……他方……学校を出て農業に従事した男子をとつた。この算出したあとつぎの数で、農業に就いた男子を割り、その百分比を求めた……農業に残つたあとつぎの割合……農業就業人口の補充率と呼ぼう)⑦」の方法により、後継の数および補充率を求めてみよう。

第10表 茨城県の農家戸数推移

年度	昭 25年	// 30年	// 35年	// 36年
農家数	211,440	208,780	209,334	209,118

【出所】「茨城農林水産統計年報」より

ここで、農家戸数は、第10表に示されているように大きく変化していない。この農家戸数を30で割ると大体7,000名で、これが毎年農家に新規補充されなければならない数である。この数によつて、各年の学卒者で県内の農業に就いた男子の数を除算し、その商によつて補充率を求めると、33年から36年まで、それぞれ75%、69%、57%33%と急激に低下していることがわかる。すなわち、後継たる新規学卒者が年々農業外へ出ており、昭和36年には、必要補充者数の3分の1にしか満たないことを示している。政府当局が、38年9月に「農業後継者づくり懇談会」なるものを発足させ対策を考えはじめた背景もこの辺に求めてよいであろう。

しかしながら、ここで注意しなければならないことは農業へ就業しないことが農家ないし農村を離れるのではないということである。すなわち、兼業農家の動向を分析しなければならないが、これは他日を期したい。

これまでの統計分析の結果を要約してみるとほぼ次のようになる。

- 1) 中学卒業者の進学率増加にともなう就職率の低下。
- 2) 高校卒業者の無業者減少にともなう就職率の上昇。
- 3) 中学、高校卒に共通していることであるが、第1次産業、特に農業への就業率の急激な減少。
- 4) 農家の後継者に当る者が農業外(進学、他産業への就職も含む)に出て行き、いわゆる補充率の急激な低下。

(1)(2)の問題は別の機会に譲り、(3)(4)についてみると、なんといつでも若年労働力の激しい離農の背景が問題である。これをかんたんにいえば、農業と工業との所得格差がいちじるしく、現状の農業が職業として不利だからというほかならない。この基礎のうえで、交通機関の発達、産業の地方分散等が農村の労働市場を拡大し、いわゆる働き口を得やすくしたこともこの農業外流出に拍車を掛けている。しかも、この傾向は年々進んでおり、今日では大きな社会問題にまで発展している。例えば、38年10月7日付「日本農業新聞」は、茨城県におけるこの問題について「農村に残ろうとするものはゼロに近く…農林水産系への希望は一部の長男などをのぞいては、ほとんどない……農林子弟、あととりまでがムラを離れるとあつて農村はまたまたひどい人手不足、とくに後継者の確保にやつきになつている農村だけに大きな社会問題となつている」と指摘している。これらの背景は、きわめて全構造的なものであり、一時的な対策によつて解決することは困難であろう。

しからば、この後継者も含めた若年労働力の流出が今後の農業にとつてどのような変化をもたらすであろうか33年には、補充率が75%もあることから、この流出は、

ここ数年の間に目立つてきたことであり、現在はまだ婦人労働、壮年層、老年層の労働で農業を継続することができであろうが、一世代後にはかなりの変化が予想される。現在後継を補充しない農家は、当然兼業の途を進み脱農の可能性が大きいからである。脱農まで進まなくとも「主婦農家」「三ちゃん農業」が増加することは確かであり、農業従事者の平均年齢が高令化することは十分予想されるのである。問題の解決はむずかしいとしても、それだけに反面では、明治以降停滞をつづけた農業がその構造を脱皮する機会ともいえてであろう。

- (1) 農林省の発表。昭和38年10月27日付毎日新聞。
- (2) 本文記載のような分析の方向にもかかわらず、それを十分に論証するほどの資料には不足である。また、全国的な資料との比較における茨城県の特殊性も明らかにしなければならぬが、紙数の都合もあるのでこれは他日再検討することにした。
- (3) 高倉弘著『日本農業はどうなるか』10頁所収。
- (4) 前掲書10頁
- (5) 前掲書14頁所収。
- (6) 農業に就職したものは、大部分が自家農業に従事するものとみてもさしつかえない。これは、35年に農業就業総数の5,590名に対し、県外就業者は36年、37年においてそれぞれ5名、7名であり35年もせいぜい10名前後と考えてよいこと、および茨城県内においては、農業年雇がほとんど存在していないことから判断してよいと思う。
- (7) 並木正吉著『農村は変わる』12頁 (終)

第15回県統計図表コンクール作品募集

統計思想の普及・表現技術の向上とあわせて統計教育の推進をはかることを目的として毎年行つております、県統計図表コンクール作品募集について、今年も下記のような方法で募集いたします。振つて皆様からの応募を期待しております。

記

主催 茨城県・茨城県教育委員会・茨城県統計協会

- 応募資格 第1部(小学校1年～3年の児童)
 第2部(小学校4年～6年の児童)
 第3部(中学校の生徒)
 第4部(高等学校の生徒)
 第5部(一般)

課題 第1部・第2部(共通)

あなた方の学習の結果を表わすもの。

第3部

あなた方の居住の市町村又は学校生活の実情を表わすもの。

第4部

茨城県またはあなた方の市町村の実情を表わすもの。

第5部

日本の社会・経済の特徴を表わすもの。

規格 第1部、第2部、第3部の用紙規格は
 72.8cm×51.5cm(B.2仕上寸法)

第4部以上の用紙規格は103cm×72.8cm
 (B.1仕上)

各部とも紙質・色彩その他の材料については自由とする。(単色も可)

送り先 茨城県統計課 水戸市北三の丸

締切 昭和39年9月20日必着

その他詳細について不明の際は、県統計課までお問合せ下さい。

経済の循環と国民経済計算のいみ

(その5)

＝国民貸借対照表・国際収支＝

県統計課 横須賀 弘

I 国民貸借対照表

1 国民貸借対照表とは

今回は国民貸借対照表とは何んであるかということについてお話しするわけですが、これは企業会計における貸借対照表というものの概念を国民経済に適用したものと云うことが出来るわけであり、つまりこの表は、一定時点において国民経済の所有する資産・負債の現在高の現況を示したものであります。すなわち、国民経済の他の勘定がすべて一定の期間における生産物の価値あるいは貨幣の流れ（フロー）を示すものであるのに対して、一定時点の有り高（ストック）を示すものであるという点で他の諸勘定とは異なつた特徴をもつていふことが云えるわけであり、

2 国民貸借対照表のしくみ

国民貸借対照表の構成は、国民経済の各部門および全体についての有形資産、金融資産ならびに負債および正味資産の有り高を記録したもので、この表のしくみの基本的な考え方を簡単に示すと次のようになります。

国民貸借対照表

有形資産 対外純資産 } (国 富)	国民源資(正味資産)
対外資産 (控除)	
対外負債	
金融資産	金融負債
資産合計	負債合計

この表に示されております資産・負債項目のうち、金融資産と金融負債とは国民経済全体としては相互に見合う関係になつておりますので、両者を相殺するときは資産側は有形資産と対外純資産の合計額つまり国富に相当するものとなり、これに対し負債側は正味資産に相当する国民源資となり、これは国民資本を意味するものとなります。このような意味から国民貸借対照表は国民資本勘定を示すものといえましょう。これを逆の立場から考えてみますと国民貸借対照表は国富表の対象範囲を金融資産および負債にまで拡大し、貸借の勘定形式で示したものの

といえましょう。すなわち、概念としての国富あるいは国民資本と考えられる実物形態における諸資産は、その背後に何らかの形で資金的な裏付けをもつております。

実物資産の蓄積のための資金は、社内留保等による内部資金のほか、金融機関からの借入、株式、社債の発行などの外部資金でまかなわれるといつた関係になつております。この両者のつながりを求めるためには、有形資産と国民資本のそれぞれの合計額としてだけではなく、金融資産と金融負債を含んだ部門別および、総括バランスとして把握することが必要となつてまいります。これが国民貸借対照表の成立の理由であります。

3 国富表国民貸借対照表の経緯

国民資本の実物資産としての有り高を示す国富の調査は最近本県では昭和35年国富調査を行なつております、これは経済企画庁により5年毎に実施されるものであります。この調査は近年国民所得計算の一層の発展に伴い、その重要性はにわかに再認識されるようになり、とくに長期経済分析や長期経済計画のためには、なくてはならない基礎資料となつております。

このような情勢のなかにあつて、他方国民所得推計が国民所得勘定として発展したのに伴つて、国富表も国民貸借対照表という勘定形式が考案されたわけであり、

昭和30年国内資産総額 (単位億円)

資産項目	総額	公共	企業	非営利	家計
総額	200,981	31,457	100,947	8,522	60,054
有形固定資産	169,325	27,851	72,919	8,501	60,054
建物	61,658	8,146	26,084	7,518	19,908
構築物	28,979	13,950	14,622	406	—
機械・装置	17,510	501	16,945	63	—
船舶	3,020	236	2,783	0	—
車輛・運搬具	6,335	1,141	5,169	24	—
器具・備品	4,728	1,516	2,989	222	—
建設仮勘定	2,358	43	2,274	40	—
家財	40,145	—	—	—	40,145
その他	4,588	2,314	2,048	224	—
棚卸資産	31,656	3,606	28,028	21	—

資料 経済企画庁調査局編「1964年」経済要覧による。

II 国際収支

1 国際収支表とは

国際収支表とは、その国と外国との間における経済取引つまり国際経済取引を勘定形式で体系的に集計、記録したものであります。

すなわち、その国の居住者と外国の居住者との間で行なわれた商品の売買とか、運賃および保険料などのサービス代金の受け払いとか、資金の受け入れ返済とかのすべての取引を複式簿記の方法により集録したもので、現在では国民経済計算の一環をなすものとして理解されております。

2 国際収支のしくみ

国際収支表は総括表と各部門別の分類表から成っております。

また、国際収支表に計上される取引の種類は次の3つに大別されます。

(1) 商品およびサービス取引

これは通常、経常取引と呼ばれるもので、食料品、機械などの商品輸出入、商品輸送のための運賃および保険料、港を使用するために必要な費用、海外旅行に必要な運賃、食費、宿泊費など、大使館などが外国人を使用するために支払う費用、海外支店のあげた収益とか配当金、特許権とか外国映画フィルムの貸借料、駐留軍関係の受けとり（特需収入）などがこれに含まれます。

(2) 贈与、賠償

いわゆる、移転取引と呼ばれるもので、国の賠償金の支払い、海外移住者からの送金の受取りをいいます。

(3) 資本取引

世界銀行その他の外国からの長期借金の受け入れまたは返済、輸出延払いや外国に対する直接投資など一切の資金の動きを示すものです。

このように、国際収支表は、すべての対外取引が計上されておりますので、国際収支の状況を知るにはもつともよい統計といえましょう。

なお、国民所得の海外勘定はこの国際収支表を、国民所得概念に含まれるもののみ、すなわち、資本取引以外の取引によつてとらえるよう整理して作成されます。

3 国際収支表の経緯

この国際収支表は、わが国では1949年（昭和24年）以降、毎年日本銀行が作成し、国際通貨基金に報告しております。

また、表章形式の点からも従来各国まちまちの形で作られていた貿易統計では意味がないので、1948年（昭和

23年）に国際通貨基金（IMF）が、統一したフォームで外国に対する貿易取引を調査することになったものでこれがいわゆる IMF の国際収支表といわるものであります。

昭和37年国際収支 (単位100万ドル)

項 目	受 取	支 払	受 払 (△) 超
経 常 取 引	6,015	6,063	△ 48
物 資 お よ び サ ー ビ ス	5,949	5,967	△ 18
商 品	4,860	4,459	401
(輸出輸入)	4,850	4,459	391
(その他商品)	10	—	10
非 貨 幣 用 金	1	—	1
貨物運賃および保険	249	460	△ 211
(運 賃)	241	436	△ 195
(保 険)	9	24	△ 15
そ の 他 運 輸	148	364	△ 216
(港湾経費)	62	232	△ 170
旅 行	48	48	0
投 資 収 益	107	199	△ 92
政 府 取 引	391	24	366
(軍 関 係)	377	—	377
そ の 他 サ ー ビ ス	145	413	△ 268
移 転 収 支	66	96	△ 30
民 間	65	10	55
政 府	1	86	△ 85
誤 差 お よ び 脱 漏	—	—	6

資料 経済企画庁編「1964年経済要覧」より

以上で、長い間、国民所得勘定、産業連関表、金融連関表、国民貸借対照表、国際収支の5つの社会勘定について説明したわけでありましたが私達が身近なものとするためにも、このような理論を地域経済の上におきかえてもう一度じっくりと考えなければならぬ時がきているといえましょう。



統計図表のえがきかた(上)

玉手英三

本月号から3回にわたり毎月、玉手英三氏に統計図表のえがき方についておねがいをいたしました。特に個々の図表をえがくに当つて心得べき点、注意すべき点について、詳述していただくことになっております。

統計図表は統計数字をグラフにえがき直して一見して大体の傾向や、比較を容易に示すのが目的であるから、簡単にして明瞭なものでなければならぬ。しかし統計図表は細い数字を図形として現わすわけであるから、そこに自ら制約があるのはいたしかたない。

まず、一つの統計数字では図表は作れない。1960年国調人口は9,342万で、大へん金と労力をかけて出来上つた数字ではあるが、これ一つでは図表として表しようもない。既往の国調とか外国の人口とかを比較することで図表が出来あがる。統計図表は地較グラフとして成り立つのである。

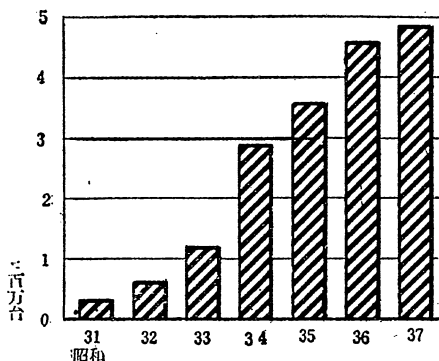
次に図表として表わしうる数値は普通の棒、線、点図表ではおよそ上から3桁で、4桁目は表わせない。123,456人や1,234人の場合前者は123千人まで、後者は123拾人まで表わしうるが、それ以下はグラフに表われない。従つて上から4桁目で違つている数値の比較も、1,234と5の如く4桁違つている数値の比較もグラフではえがけない。以上のべたことで統計図表はたいへん不便なもののように考えられるが、統計表をみただけでは容易に理解できない数量の変化を一目で比較でき、強い印象を残すという長所をもつているので、統計表と統計図表とは両々相まつて統計の完全な記述が得られるといえるわけである。

さて掲出の個々の図表について、それぞれ注意する点をのべて行こう。

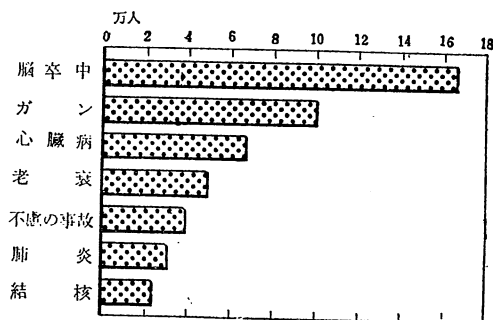
個々の主体間の、場所的、時間的系列または量的構造を比較する図表として棒グラフ、点グラフ、方形および円面積グラフがある。

棒グラフ 水平の基軸線(零線)の上方に等間隔の目盛りをつけ数値を表わした棒を等間隔に並べたものを垂直棒図(第1図)といい、基軸線を垂直にとり棒を水平にえがいたものを水平棒図(第2図)という。また二種類の棒図を対照的に組んだものを両側水平棒図(第3図)という。垂直棒図でこの図をえがくと一方が逆目盛となるので見にくい。何れの棒図でも間主体を比較する場合は統計表の順序によるよりも、大きい数から小さい数に

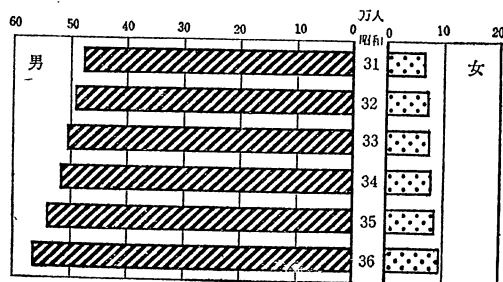
第1図 テレデ受信機生産高



第2図 死因別死亡者数昭(和38年)



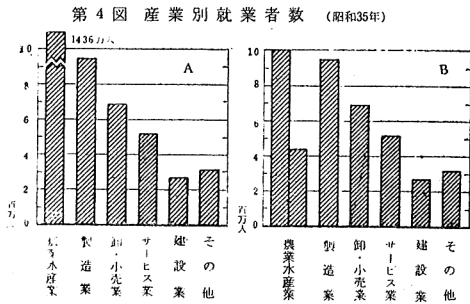
第3図 大学生男女数



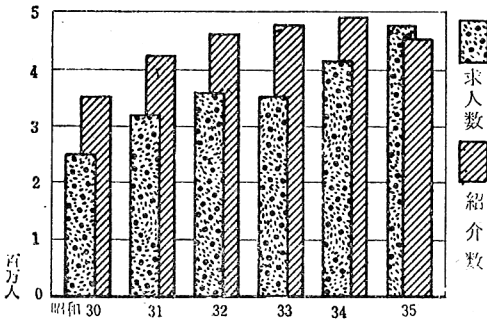
並べ「その他」は大きくとも最後におく。平均のような数値は最初か、数量の順序に従つてもよいが、何れにしても棒の模様を変えておく、時系列の場合は時間的順序に従つて並べる。目盛は邪魔にならない程度に(少いほ

ど見よい) 第2図のように切込みだけをつけておいた方がすつきりした図表となる場合がある。

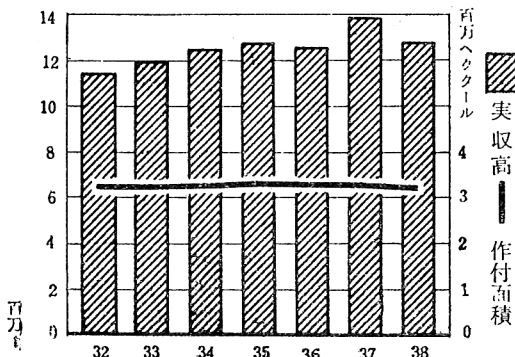
一つの数値が他に比べて大きい場合でも原則として第4図Aのように棒の途中で切りとることは好ましくない。この図では切られた棒は一応数字によつて紙面に想像で棒をえがいてみなければならぬ不便がある。第4図Bの様にえがけば一目で比較できる。区切りよい値で棒を折り、棒は密着してえがく。二種類の統計を組合す場合、第3図のほかに第5図の様にえがく方法がある。これを重合棒図という。時系列の場合は一方を線図としてもよい。(第6図) 以上すべて目盛線は同一のものを用用する。統計をみて第5図にするか第6図にえがくか



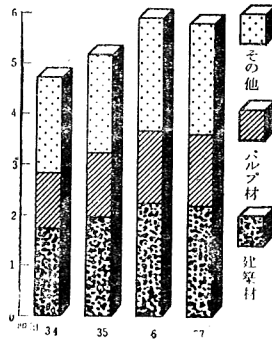
第5図 職業 (求人数と紹介数)



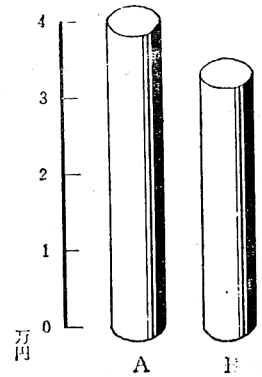
第6図 米の作付面積と実収高



第7図 木材用途別消費量



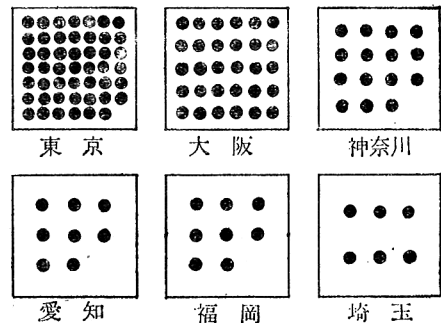
第8図



は統計の性質で定めるべきで、男女とか、輸出入とか対照的なものは第5図で、異質なものは第6図でえがけばよい。第7図は内訳棒図で各数列を比較すると共に、その内容をも比較できるが前掲のグラフより複雑になるので、内訳はなるべく簡単にするがよい。おのおのの部分に模様をつけ見分けやすいように画くが、棒の安定感を考慮して、下ほど濃く、上にゆくに從つて薄くまた荒くえがくのが望ましい。第7図は立体的棒図としてえがかれているが、これは図面に重厚感を与える効果をねらつただけで、普通の棒図と変わらない。数値の立体計算をする必要はない。この図表は平面な紙面に立体的にえがくため目盛線を引くと目盛の位置が右左で多少見た目があいまいに見える点が欠点があるから、本図のように棒の厚さを右側につけた場合目盛数字は左端につけ、切り込みだけで目盛線は略した方がよい。円筒にえがいた場合は目盛線が円の中心を通る様にえがくのが普通である。(第8図)

点グラフ 点図表は量の単位に一つの点を与え、点の集りによつて主体間の数量の比較をする。棒図表と同じ性質の数値をえがき得るが、点図表は点の集りの疎密に

第9図 主要府県人口密度

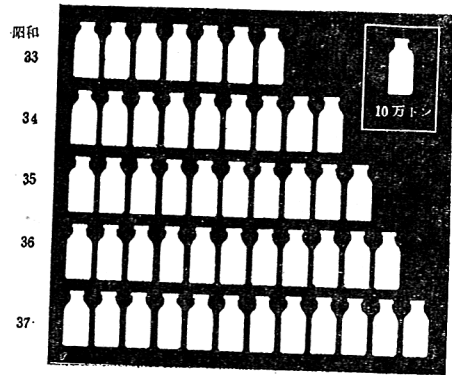


昭和36年 (1点1平方キロ当り千人)

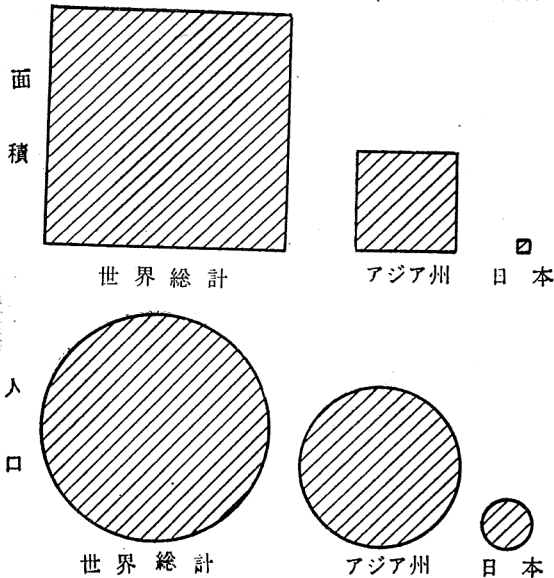
よつて、およその数量差を比較できるもので第9図棒図表のように目盛で細かい数量の差を表すことはできないが第10図のように物象を一例に並べることで装飾的な効果もあげられ棒図と同様な長さで凡その差が比較でき効果もある。一点の表わす数値は小さい方がよく、一点の単位は区切のよい数量でとる。また一点の数値は必ず一定し、大小の区別をつけて数値の大小を示したりしてはならない。同じ理由で端数に半点などを用いるより、四捨五入方式で点の形を一定してえがく方がよい。

方形および円面積グラフ 方形又は円面積図表も主体間の数量の比較をするという点では棒グラフと変わらないが、棒の高低による数値の変化という簡単な比較に比べると面積の大小の比較は一般人には苦手である。又、目盛も出来ないの、形に現れたおおよその比較におわ

第 10 図 飲料牛乳消費量

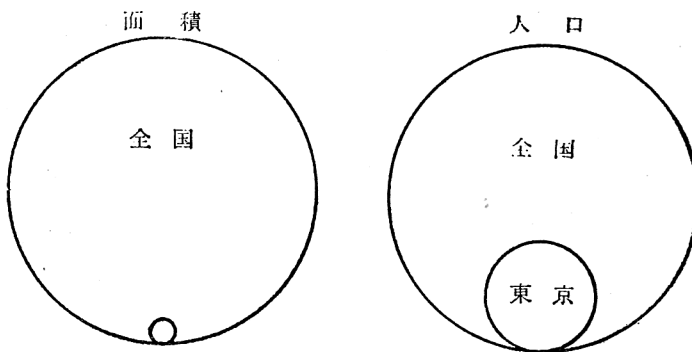


第 11 図 日本及びアジア州の世界総数に対する割合



る。しかし掲出のグラフの如きは面積図表として比較的一般的に用いられ効果をあげている。第11図は方形面積図で面積を、円面積図で人口を比較したものでアジアおよび日本が土地面積の割合に人口がいかにか多か一目でわかる。第12図は重合した面積図表の一例である。各国の領土の比較や、滋賀県に占める琵琶湖の面積の割合等、方形又は円面積図の重合で示すと割合に簡単に理解させる事が出来る。

第 12 図 東京都の全国に対する面積と人口



本県の学力調査結果

昭和38年6月26、27日行なわた県内公立小、中学校学力調査は、各市町村教育委員会をはじめ、各小、中学校並びに教育関係者の協力により計画どおり完全に実施されました。その結果が既に公表されておりますが本誌においても結果の一部（小学校の部）を2、3月に掲載発表いたしております。続いて今月は中学校の部について掲載いたします。

（中学校の部）

1 調査の対象

公立中学校の第2学年および第3学年の全生徒を調査の対象とした。このうち特殊学級の生徒は除いた。

対象数

第2学年 54,133人 } 計 107,313人
第3学年 53,180人 }

ただし、英語の調査対象数は履修の関係から第2学年93.6%、第3学年81.6%となつている。

2 調査した教科

第2学年 国語、社会、数学、理科、英語
第3学年

英語については、現に履修していない生徒は除く。

3 実施した期日、時間

期日	学年	時限		
		1	2	3
昭和38年 6月26日 (水)	第2学年	9.00~9.50	10.10~ 11.00	11.20~ 12.10
	第3学年	国 語	数 学	英 語
期日	学年	時限		
		1	2	
昭和38年 6月27日 (木)	第2学年	9.00~9.50	10.10~ 11.00	
	第3学年	社 会	理 科	

4 調査の実施状況

この調査は、全対象校 272校において完全に実施された。この状況を表示すれば次のとおりである。

学 力 調 査 の 実 施 状 況

区 分	第 2 学 年				第 3 学 年			
	調査を受けた人員 (a)	(a) の %	調査をうけなかつた人員 (b)	(b) の %	調査を受けた人員 (a)	(a) の %	調査をうけなかつた人員 (b)	(b) の %
国 語	52,857	97.6	1,276	2.4	51,654	97.1	1,526	2.9
社 会	52,867	97.7	1,266	2.3	51,714	97.2	1,466	2.8
数 学	52,854	97.6	1,279	2.4	51,648	97.1	1,532	2.9
理 科	52,855	97.6	1,278	2.4	51,695	97.2	1,485	2.8
英 語	49,649	97.9	1,042	2.1	41,964	96.7	1,415	3.3

(注) 調査をうけなかつた者の殆んどは長欠または病欠である。

5 調査結果の概要

(1) 平均点

全国および本県の平均点は次表のとおりである。

教 科 別、学 年 別 平 均 点

学 年	第 2 学 年					第 3 学 年				
	国 語	社 会	数 学	理 科	英 語	国 語	社 会	数 学	理 科	英 語
全 国	54.8	57.0	41.3	41.8	58.5	56.5	44.5	44.5	46.8	56.8
本 県	50.0	53.0	36.0	38.3	52.3	52.0	41.5	39.0	43.8	52.0

(2) 各教科年度別平均点の比較

全国と本県の平均点のひらきを比較すると次のとおりである。

年度別、教科別平均点の比較

区分	36年				37年				38年				
	全国	本県	ひらき	指数	全国	本県	ひらき	指数	全国	本県	ひらき	指数	
国語	2年	57.0	50.3	△6.7	88.2	62.5	57.3	△5.2	91.7	54.8	50.0	△4.8	91.2
	3年	60.7	54.5	△6.2	89.8	59.0	53.0	△6.0	89.8	56.5	52.0	△4.5	92.0
社会	2年	50.9	44.4	△6.5	87.2	44.3	40.3	△4.0	91.0	57.0	53.0	△4.0	93.0
	3年	53.7	49.1	△4.6	91.4	50.0	46.3	△3.7	92.6	44.5	41.5	△3.0	93.3
数学	2年	64.0	56.9	△7.1	88.9	40.0	34.3	△5.7	85.8	41.3	36.0	△5.3	87.2
	3年	57.2	49.5	△7.7	86.6	41.0	35.8	△5.2	87.3	44.5	39.0	△5.5	87.6
理科	2年	57.5	52.2	△5.3	90.8	39.5	37.0	△2.5	93.7	41.8	38.3	△3.5	91.6
	3年	53.2	48.2	△5.0	90.6	38.8	34.8	△3.2	91.7	46.8	43.8	△3.0	93.6
英語	2年	68.2	62.4	△5.8	91.5	56.8	51.8	△5.0	91.2	58.5	52.3	△6.2	89.4
	3年	65.2	59.8	△5.4	91.7	57.0	51.3	△5.7	90.0	56.8	52.0	△4.8	91.5

$$\text{指数} = \frac{\text{本県平均点}}{\text{全国平均点}} \times 100$$

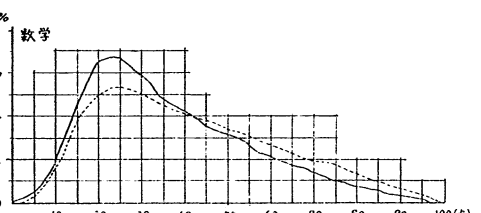
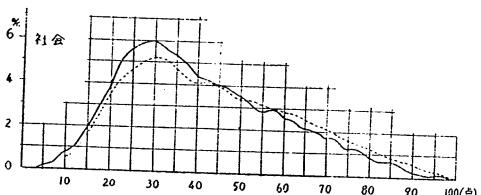
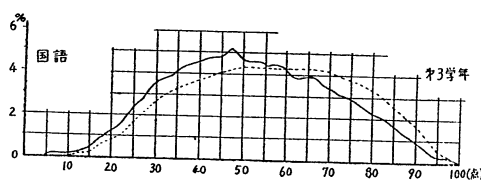
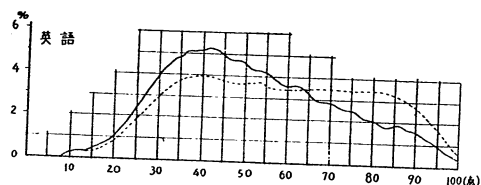
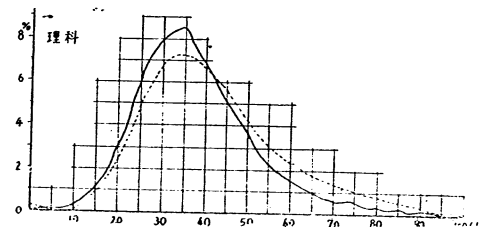
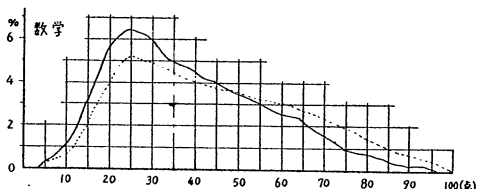
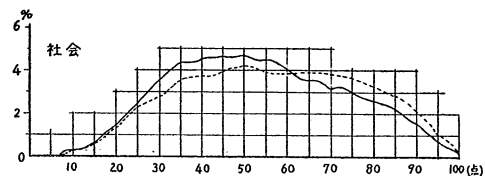
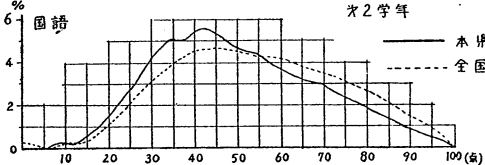
昨年度と比較してみると、まだ全国平均点を下廻るが全般的に学力の向上がみられる。いま昨年度と本年度の指数のひらきをみると、第2学年では社会2.0、数学1.4の順に増加しており、国語では-0.5、英語では-1.6、理科では-2.1の順に減少している。

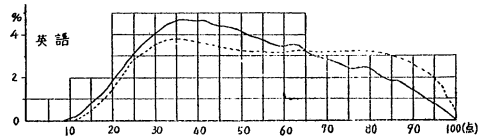
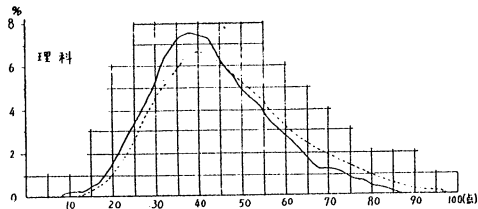
第3学年では国語+22、理科+1.9、英語+1.5、社会+0.7、数学+0.3といずれも増加している。

(3) 生徒の得点分布

各市町村教育委員会、各学校は、各々の得点分布を作成し、第1図の生徒の得点分布図に記入のうえ、全国及び県のそれと比較対照することによつて、その位置とその長所、短所をは握し、それを学習指導に利用できるわけである。得点別生徒数を教科別、学年別に図示したが第1図である。

(オ1図) 生徒の得点分布





個人得点の標準偏差

個人得点の分布のひらきの度合を標準偏差によつて示すと次のとおりである。

年度別、標準偏差表

区 分	昭 和 37 年 度					昭 和 38 年 度				
	国 語	社 会	数 学	理 科	英 語	国 語	社 会	数 学	理 科	英 語
第2学年 {本 県 全 国	点 18.6	点 17.7	点 15.6	点 13.1	点 19.6	点 18.2	点 19.5	点 17.5	点 13.6	点 19.4
	19.0	19.0	18.3	14.5	21.8	19.4	20.0	20.0	15.8	21.5
第3学年 {本 県 全 国	19.3	16.9	15.9	13.6	21.3	18.3	18.7	17.7	14.2	20.1
	19.8	18.0	19.0	15.8	23.8	19.2	18.3	20.3	15.8	22.2

(4) 学校間の学力のひらき

願います。次表は学校平均点の最高と最低を年度別に示したものである。

学校平均点別の学校数の分布の詳細は、紙面の都合で掲載できないが御利用の向は当課又は県教委にお問合せ

学校平均点の最高最低比較表

区 分	第 2 学 年						第 3 学 年					
	最 高 点		最 低 点		ひ ら き		最 高 点		最 低 点		ひ ら き	
年 度	37	38	37	38	37	38	37	38	37	38	37	38
国 語 {全 国 本 県	点 86.2	点 86.2	点 2.4	点 13.7	点 83.8	点 72.5	点 91.2	点 86.2	点 2.4	点 16.2	点 88.8	点 70.0
	71.2	66.2	31.2	38.7	40.0	27.5	76.2	66.2	33.7	38.7	42.5	27.5
社 会 {全 国 本 県	73.7	91.2	2.4	6.2	71.3	85.0	81.2	83.7	2.4	8.7	78.8	75.0
	61.2	68.7	21.2	36.2	40.0	32.5	73.7	78.7	31.2	28.7	42.5	50.0
数 学 {全 国 本 県	68.7	73.7	6.2	6.2	62.5	67.5	78.7	76.2	2.4	8.7	76.3	67.5
	68.7	63.7	11.2	21.2	57.5	42.5	71.2	66.2	23.7	26.2	47.5	40.0
理 科 {全 国 本 県	76.2	81.2	2.4	8.7	73.8	72.5	76.2	78.7	2.4	13.7	73.8	65.0
	66.2	61.2	26.2	28.7	40.0	32.5	76.2	58.7	21.2	33.7	55.0	25.0
英 語 全 国	91.2	93.7	2.4	6.2	88.8	87.5	86.2	93.7	2.4	3.7	83.8	90.0
	78.7	78.7	26.2	36.2	52.5	42.5	86.2	78.7	33.7	33.7	52.5	45.0

地域類型別にみた学力については紙面の都合で次号に掲載いたします。

人口動態統計結果

—昭和38年・事件発生地別—

本県の出生・死亡等の人口動態について、昭和38年中の発生件数の取りまとめた結果が、県衛生部医薬務課からこのほど別表のとおり発表されました。

昭和38年人口動態統計表 (事件発生地別)

保健 所名	市町村名	出生率		死亡率		自然増加率		再掲乳	児死亡	死産率		婚姻率		離婚率	
		実数	人口 1,000 対	実数	人口 1,000 対	実数	人口 1,000 対	実数	出生 1,000 対	実数	出生 1,000 対	実数	人口 1,000 対	実数	人口 1,000 対
	県計	36,113	17.6	16,182	7.9	19,931	9.7	971	26.9	3,195	81.3	18,490	9.0	1,066	0.5
水戸	水戸市	3,951	28.3	1,215	8.7	2,736	19.6	87	22.0	479	108.1	1,455	10.4	79	0.6
	茨城町	367	11.9	234	7.6	133	4.3	11	30.0	39	96.1	228	7.4	13	0.4
	内原村	163	12.6	88	6.8	75	5.8	4	24.5	2	12.1	91	7.0	6	0.5
	常北町	196	16.6	123	10.4	73	6.2	9	45.9	10	48.5	97	8.2	8	0.7
	桂村	85	9.7	70	8.0	15	1.7	7	82.4	3	34.1	69	7.9	1	0.1
	計	4,762	23.4	1,730	8.5	3,032	14.9	118	24.8	533	100.7	1,940	9.5	107	0.5
笠間	笠間市	541	16.8	254	7.9	287	8.9	10	18.5	37	64.0	259	8.1	19	0.6
	岩瀬町	394	17.2	196	8.5	198	8.6	16	40.6	23	55.2	181	7.9	8	0.3
	友部町	443	23.3	229	12.0	214	11.3	12	27.1	12	36.4	167	8.8	4	0.2
	岩間町	160	11.7	85	6.2	75	5.5	6	37.5	8	47.6	105	7.7	2	0.1
	七会村	50	12.4	35	8.7	15	3.7	2	40.0	1	19.6	12	3.0	2	0.5
	計	1,588	17.3	799	8.7	789	8.6	46	29.0	81	48.5	724	7.9	35	0.3
大宮	御前山村	80	11.1	66	9.1	14	1.9	5	62.5	4	47.6	53	7.3	1	0.1
	那珂町	302	9.9	189	6.2	113	3.7	7	23.2	4	13.1	265	8.7	16	0.5
	大宮町	363	14.8	199	8.1	164	6.7	12	33.1	27	69.2	204	8.3	4	0.2
	山方町	191	14.7	101	7.8	90	6.9	4	20.9	21	99.1	92	7.1	3	0.2
	瓜連町	77	11.0	65	9.3	12	1.7	1	13.0	7	83.3	59	8.4	2	0.3
	美和村	128	15.3	55	6.6	73	8.7	2	15.6	5	37.6	57	6.8	0	0.0
	緒川村	131	16.3	77	9.6	54	6.7	10	76.3	7	50.7	58	7.2	4	0.5
計	1,272	12.9	752	7.6	520	5.3	41	32.2	75	55.7	788	8.0	30	0.3	
常陸 太田	常陸太田市	652	16.9	272	7.1	380	9.9	16	24.5	63	88.2	332	8.6	22	0.6
	金砂郷村	202	13.7	125	8.5	77	5.2	9	44.6	5	24.2	128	8.7	6	0.4
	水府村	161	13.8	105	9.0	56	4.8	5	31.1	3	18.3	83	7.1	1	0.1
	里美村	115	15.0	66	8.6	49	6.4	2	17.4	3	35.4	45	5.9	3	0.4
計	1,130	15.6	568	7.8	562	7.7	32	28.3	74	65.5	588	8.1	32	0.4	
日立	日立市	3,680	22.8	930	5.8	2,750	17.1	71	19.3	253	64.3	2,106	13.1	120	0.7
鉾田	小川町	283	18.0	107	6.8	176	11.2	5	17.7	33	104.4	130	8.2	13	0.8
	鉾田町	564	19.7	207	7.2	357	12.5	13	23.0	84	129.6	214	7.5	14	0.5
	旭村	146	12.4	78	6.6	68	5.8	4	27.4	2	13.5	96	8.2	9	0.8
	大洋村	133	13.0	79	7.7	54	5.3	2	15.0	7	50.0	93	9.1	1	0.1
	玉造町	285	19.0	107	7.1	178	11.9	4	14.0	8	27.3	97	6.5	8	0.5
	北浦村	142	11.5	74	6.0	68	5.5	5	35.3	5	34.0	76	6.1	3	0.2
計	1,553	16.6	652	7.0	901	9.6	33	21.2	139	82.2	706	7.5	48	0.5	

(続)

保健所名	市町村名	出生		死亡		自然増加		再掲乳児死亡		死産		婚姻		離婚	
		実数	人口 1,000 対	実数	人口 1,000 対	実数	人口 1,000 対	実数	出生 率 1,000 対	実数	出生 率 1,000 対	実数	人口 1,000 対	実数	人口 1,000 対
潮来	波崎町	491	19.9	170	6.9	321	13.0	20	40.7	32	61.2	217	8.8	17	0.7
	神栖村	244	14.9	135	8.3	109	6.7	14	57.4	17	65.1	108	6.6	7	0.4
	鹿島町	239	14.8	160	9.9	79	4.9	9	37.7	15	59.1	131	8.1	4	0.2
	大野村	144	13.5	71	6.6	73	6.8	1	6.9	3	20.4	77	7.2	7	0.7
	麻生町	306	15.2	171	8.5	135	6.7	6	19.6	9	28.6	162	8.0	10	0.5
	来町	499	28.2	134	7.6	365	20.7	16	32.1	17	32.9	145	8.2	9	0.5
	牛堀町	94	13.8	59	8.7	35	5.2	3	32.9	2	20.8	68	10.0	4	0.6
計	2,017	17.9	900	8.0	1,117	9.9	69	34.2	95	45.0	908	8.1	58	0.5	
竜ヶ崎	竜ヶ崎市	738	22.0	275	8.2	463	13.8	16	21.7	69	85.5	336	10.0	26	0.8
	牛久町	251	15.6	113	7.0	138	8.6	3	12.0	36	125.4	153	9.5	9	0.6
	江戸崎町	204	15.7	97	7.5	107	8.2	3	14.7	25	109.2	94	7.2	5	0.4
	新利根村	120	12.6	79	8.3	41	4.3	3	25.0	2	16.4	77	8.1	8	0.8
	東村	188	13.3	126	8.9	62	4.4	4	21.3	7	35.9	95	6.7	7	0.5
	河内村	112	8.6	105	8.0	7	0.5	5	44.6	5	42.7	126	9.6	9	0.7
	桜川村	91	10.2	81	9.1	10	1.1	2	22.0	7	71.4	74	8.3	5	0.6
	取手町	390	17.3	187	8.3	203	9.0	11	28.2	28	67.0	230	10.2	7	0.3
	藤代町	118	9.4	88	7.0	30	2.4	6	50.8	2	16.7	101	8.0	2	0.2
	利根町	54	5.8	78	8.4	-24	-2.6	4	74.1	3	52.6	71	7.7	5	0.5
計	2,266	14.8	1,229	8.0	1,037	6.8	57	22.1	184	75.2	1,357	8.9	83	0.5	
土浦	土浦市	2,139	29.9	646	9.0	1,493	20.9	32	15.0	383	151.9	743	10.4	46	0.6
	阿見町	180	8.1	157	7.0	23	1.0	2	11.1	12	62.5	193	8.6	11	0.5
	出浦村	177	19.3	104	11.3	73	8.0	7	39.5	27	132.4	72	7.8	5	0.5
	島村	139	7.6	153	8.4	-14	-0.8	7	50.4	14	91.5	123	6.7	7	0.4
	桜村	65	7.1	81	8.8	-16	-1.7	2	30.8	1	15.3	90	9.8	3	0.3
	新治村	47	5.6	78	9.3	-31	-3.7	4	85.1	4	78.4	88	10.5	6	0.7
計	2,747	19.8	1,219	8.8	1,528	11.0	54	19.7	441	138.3	1,309	9.4	78	0.6	
石岡	石岡市	795	22.9	279	8.0	516	14.8	16	20.1	78	89.3	382	11.0	31	0.9
	美野里町	213	14.5	123	8.4	90	6.1	18	84.5	14	61.7	127	8.7	11	0.7
	八郷町	440	14.3	266	8.7	174	5.7	13	29.5	40	83.3	250	8.2	12	0.4
	千代田村	86	7.4	96	8.3	-10	-0.9	5	58.1	6	65.2	95	8.2	5	0.4
	玉里村	32	6.1	51	9.7	-19	-3.6	1	31.3	1	30.3	27	5.2	1	0.2
計	1,566	16.2	815	8.4	751	7.7	53	33.8	139	81.5	881	9.1	60	0.6	
谷田部	荃崎村	35	5.5	57	9.0	-22	-3.5	6	171.4	5	125.0	54	8.5	3	0.5
	谷田部町	291	14.1	184	8.8	107	5.2	14	48.1	37	112.8	182	8.8	7	0.3
	筑波町	359	15.1	249	10.5	110	4.6	14	39.0	61	145.2	193	8.1	16	0.7
	伊奈村	124	10.3	108	9.0	16	1.3	6	48.4	11	81.5	101	8.4	4	0.3
	豊里町	126	11.3	93	8.9	33	3.0	6	47.6	14	100.0	107	9.6	5	0.4
	大穂町	83	7.3	87	7.7	-4	-0.4	3	36.1	16	161.6	77	6.8	4	0.4
計	1,018	11.9	778	9.1	240	2.8	49	48.1	144	123.9	714	8.4	39	0.5	

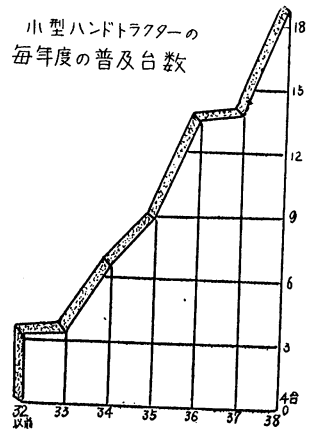
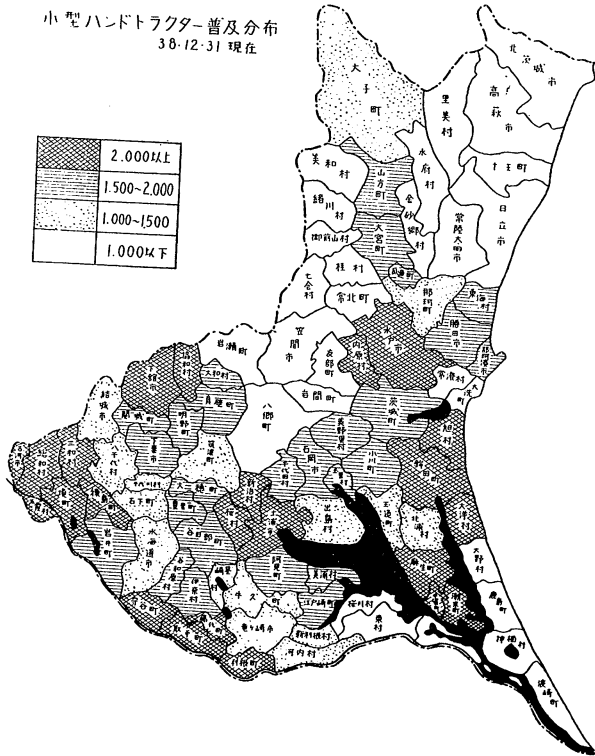
(続)

保健所名	市町村名	出生		死亡		自然増加		再掲乳児死亡		死産		婚姻		離婚	
		実数	率 人口 1,000 対	実数	率 人口 1,000 対	実数	率 人口 1,000 対	実数	率 出生 1,000 対	実数	率 産 1,000 対	実数	率 人口 1,000 対	実数	率 人口 1,000 対
下館	下館市	938	18.3	396	7.7	542	10.6	16	17.1	84	82.2	440	8.6	24	0.5
	結城市	592	15.6	252	6.6	340	8.9	19	32.1	71	107.2	322	8.5	22	0.6
	真壁町	382	17.4	183	8.3	199	9.1	10	26.2	23	56.8	165	7.5	16	0.7
	明野町	239	13.6	152	8.7	87	5.0	5	20.9	12	47.8	148	8.5	4	0.2
	協和村	221	15.6	112	8.5	109	6.4	4	28.1	10	43.3	119	8.4	4	0.3
	大和村	99	12.3	78	9.7	21	2.6	6	60.6	5	48.1	48	6.0	3	0.4
	関城町	188	12.6	114	7.6	74	4.9	6	31.9	11	55.3	141	9.4	5	0.3
計		2,659	16.0	1,287	7.8	1,372	8.3	66	24.8	216	75.1	1,383	8.3	78	0.4
下妻	下妻市	614	20.5	269	9.0	345	11.5	18	29.3	71	103.6	272	9.1	19	0.6
	八千代村	311	12.7	192	7.9	119	4.9	11	35.4	7	22.0	223	9.1	15	0.6
	石下町	321	16.6	160	8.3	161	8.3	6	18.7	26	74.9	169	8.8	6	0.3
	千代川村	67	7.9	63	7.5	4	0.5	3	44.8	5	69.4	75	8.9	3	0.4
	計		1,313	16.0	884	8.3	629	7.7	38	28.9	109	76.7	739	9.0	43
海道	海道市	725	19.3	333	8.9	392	10.4	22	30.4	72	90.3	323	8.6	17	0.5
	谷和原村	84	7.8	103	9.6	-19	-1.8	0	0.0	3	34.5	84	7.8	5	0.5
	岩井町	536	16.1	275	8.2	261	7.8	20	37.3	36	62.9	311	9.3	12	0.4
	守谷町	134	11.7	84	7.3	50	4.4	7	52.2	7	49.6	94	8.2	4	0.3
	計		1,479	15.9	795	8.5	684	7.3	49	33.1	118	74.1	812	8.7	38
古河	古河市	1,382	32.5	327	7.7	1,055	24.8	29	21.0	162	104.9	487	11.5	31	0.7
	境町	422	18.7	207	9.2	215	9.5	12	38.4	50	105.9	200	8.9	8	0.4
	総和村	276	13.3	201	9.7	75	3.6	9	32.6	6	21.3	175	8.5	6	0.3
	三和村	314	16.3	194	10.1	120	6.2	24	76.4	15	45.6	152	7.9	10	0.5
	猿島町	219	14.8	141	9.5	78	5.3	9	41.1	12	51.9	107	7.2	8	0.5
	五霞村	128	14.0	95	10.4	33	3.6	9	70.3	6	44.8	68	7.4	2	0.3
計		2,741	21.2	1,165	9.0	1,576	12.2	92	33.6	251	83.9	1,189	9.2	65	0.5
那珂湊	那珂湊市	299	8.7	227	6.6	72	2.1	6	20.1	9	29.2	270	7.8	21	0.6
	勝田市	1,025	23.7	212	4.9	813	18.8	12	11.7	97	86.5	501	11.6	19	0.4
	大洗町	357	16.0	171	7.7	186	8.3	6	16.8	19	50.5	207	9.3	17	0.8
	常澄村	57	5.8	74	7.5	-17	-1.7	3	52.6	0	0.0	85	8.6	7	0.7
	東海村	128	9.2	126	9.0	2	0.1	2	15.6	8	58.8	205	14.7	2	0.1
	計		1,866	15.1	810	6.5	1,056	8.5	29	15.5	133	66.5	1,268	10.2	66
大子	大子町	653	16.3	365	9.1	288	7.2	25	38.3	42	60.4	270	6.7	14	0.3
高萩	高萩市	643	19.6	223	6.8	420	12.8	17	26.4	82	113.1	283	8.6	21	0.6
	北茨城市	1,031	17.0	401	6.6	630	10.4	29	28.1	82	73.7	427	7.1	40	0.7
	十王町	129	11.7	80	7.3	49	4.5	3	23.3	4	30.1	98	8.9	11	1.0
	計		1,803	17.3	704	7.4	1,099	16.5	49	27.2	168	85.2	808	7.7	72

農業機械普及状況調査結果

農業機械の普及状況について、このほど農業改善課では管下農業改良普及所単位にその台数を調査したが結果がまとまり発表された。

この資料は農作業改善の指導資料として、毎年12月末日現在で小型ハンドトラクター（牽引車）、駆動型耕うん機、乾燥機、動力刈取機についての普及状況について行つたものであるが、毎年その普及台数が増加し、農家の近代化意欲を物語っている。



農業機械普及状況調査結果

(昭和38年12月31日現在)

普及所	機械名	小型ハンドトラクター					駆動型 耕耘機	乾燥機	動力 刈取機
		台数	農家戸数	1台当り 戸数	耕地面積	1台当り 耕地面積			
県の 水戸 大洗 奥谷 小川 常北 笠間 友部	計	67,239	207,608	3.1	205,464	3.0	3,007	19,356	196
	戸	2,886	8,615	3.0	7,731	2.7	84	257	29
	洗	841	2,404	2.9	2,367	2.8	95	162	1
	奥	1,629	4,695	2.9	4,914	3.0	45	114	9
	小	1,739	4,389	2.5	5,160	2.9	2	39	3
	常	891	4,208	4.7	3,155	3.5	24	243	—
笠	560	3,868	6.9	3,264	5.8	93	49	—	
友	858	3,900	4.5	3,937	4.5	60	25	2	

(続)

機械名 普及所		小型ハンドトラクター					駆動型 耕耘機	乾燥機	動力 刈取機
		台数	農家戸数	1台当り 戸数	耕地面積	1台当り 耕地面積			
岩	瀬	552	2,910	5.2	2,682	4.8	9	457	2
那	珂	1,184	4,708	4.0	4,396	3.7	13	133	6
勝	田	1,896	6,741	3.6	5,471	2.8	33	77	5
大	宮	1,538	6,314	4.1	4,489	2.9	9	482	5
小	瀬	543	2,306	4.2	1,384	2.5	—	55	1
常	太	917	4,542	4.9	3,108	3.3	16	64	1
金	砂	555	2,365	4.3	1,824	3.3	3	99	—
水	府	564	2,675	4.7	1,626	2.8	2	147	9
大	子	1,146	4,343	3.7	2,657	2.2	8	232	—
日	立	493	4,341	3.7	2,218	4.5	53	15	—
高	萩	402	2,571	6.4	1,877	4.6	81	23	3
磯	原	937	3,344	3.5	2,174	2.3	79	4	2
鉾	田	2,659	7,013	2.6	8,728	3.3	39	43	8
鹿	島	891	3,529	3.9	3,460	3.8	—	323	—
神	栖	618	3,847	6.2	4,564	7.4	25	219	—
麻	生	2,062	5,335	2.6	5,611	2.7	57	1,017	—
玉	造	1,283	4,003	3.1	4,752	3.7	—	124	—
美	浦	1,795	5,692	3.1	6,425	3.6	17	107	—
竜	崎	1,169	3,386	2.9	3,661	3.1	42	534	1
牛	久	1,403	2,782	2.0	3,303	2.3	6	151	10
河	内	1,245	3,465	2.8	4,240	3.4	24	1,424	—
	東	942	3,421	3.6	4,381	4.6	582	1,231	5
土	浦	2,583	6,538	2.5	6,793	2.6	25	445	—
出	島	1,080	3,060	2.9	3,557	3.1	7	89	19
石	岡	1,989	5,138	2.6	5,790	2.9	11	76	5
八	郷	945	4,648	4.9	4,881	5.1	19	58	5
谷	部	1,704	2,974	1.7	3,384	1.9	—	381	—
谷	原	1,866	3,348	1.7	4,463	2.3	58	1,071	2
筑	波	1,310	3,210	2.4	2,906	2.2	15	910	3
豊	里	1,745	3,291	1.9	3,248	1.8	3	110	2
下	館	2,332	3,236	2.7	7,377	3.2	333	1,053	10
真	壁	1,542	5,860	3.8	6,017	3.9	21	599	5
下	妻	1,650	5,302	3.2	5,628	3.4	146	687	2
結	城	1,034	3,394	3.3	4,089	3.9	180	557	7
八	代	1,019	3,413	3.3	3,557	3.5	20	576	1
石	下	1,281	3,529	2.7	3,534	2.7	19	316	—
水	道	1,446	4,296	3.0	4,335	3.0	48	309	3
	海	2,773	5,605	2.0	5,455	1.9	26	1,245	4
境									
総	和	2,126	5,964	2.8	6,641	3.1	205	764	20
岩	井	1,831	4,368	2.3	4,128	2.2	3	1,004	4
取	手	2,785	5,722	2.0	6,022	2.2	367	1,310	2

第3次漁業センサス

—漁業地区別特性値一覧表について—

第3次漁業センサスの漁業経営体および漁業従業者世帯を完全には握るため、昭和38年8月1日現在で調査を行なつたもので、漁業地区内に存在する調査対象となる世帯を、もれなく照査票に調査員がききとり調査を行ない、漁業地区内のすべての世帯の特性を記入は握し、世帯の特性からみた漁業地区内の地域、構造と漁業地区の特性を明らかにしたものである。

(注)

漁業地区とは、沿海地区の市町村区域をほぼ同一の自然的・経済的立地条件のもとで、漁業生産がおこなわれている地域ごとに分割したもので、旧市町村または従来の漁業協同組合地域もしくはこれに準ずる地域であるものを、統計調査の効率化と統計比較に便利なようにした地域区画である。漁業地区名・その範囲・種類等については、昭和38年5月10日付農林省通知に基づき指定されたもので、本県の指定地区はAの20地区であり、そのうち東海村は特別地区扱いで照査票を作成せず、なお勝田市は調査の対象から除外された。

特性値一覧表の表示・漁業地区類型区分は次のとおり

漁業地区の類型番号	番号
I 五大都市	0
II 漁港	1
III 沿岸漁港	{都市近郊……2 その他……3}
IV 漁村	
1 浅海養殖漁村	{都市近郊……4 その他……5}
2 採貝操漁村	{都市近郊……6 その他……7}
3 一般漁村	{都市近郊……8 その他……9}

本県漁業の分化発展の型は一樣なものでなく、それぞれ漁業が成立するところの基盤、すなわち漁村または漁港という地の上に根を下しているものであります。漁業の地域性は次の2通りに大別することが考えられます。1つは個々の地域特有な立地条件であり漁場豊度が高いとか、内潟部で漁船の出入港に便利であることが、

航行の安全度の高い地域性がある。

漁業経営は、個人経営と資本漁業とに分化しているように、漁業の地域性も、その地域的な発展段階によつて大きく漁港は昔から漁村の中から育つてきたのであり、漁場が沿岸から沖合遠洋と遠隔化するにつれて、操業基地として、また漁獲物の水揚地として有利な漁港がその機能を拡大して発展してきたものであります。

例へば、利根川を境として隣県銚子港の如き大漁港のあるところには、地元近隣漁村はもとより各地からの漁船が集りそのため出荷機関や、加工場あり、あるいは製氷工場・給油所・造船所等諸施設が整い、また漁業の専門的労働者が集中して漁業の商品・労働の大市場を形成されつつあるところもある。

漁村は前述のような発展からはとり残された地域であるが、しかし漁村は漁村なりに発展の方向をもつていると思われる。例へば浅海養殖技術は最近著しく発展し人工操苗、未利用海面での養殖が他県各地で行なわれるようになり、また輸送機関の発達にともない道路が建設され、漁村と都市を接近結合して沿岸の高級魚が活魚として特殊需要に向けられるようになっていく。然しその反面本県沿岸は浪高砂浜が大半を占め、浅海養殖は相当の困難を予想しなければならぬと思われる。今後の課題として、沿岸工場地帯に含まれる漁村では工場の汚水等により漁業から離脱するところも現れてくると思う。

以上の如き意味において本県漁業の漁業内部の要請や外部からの影響によつて、各地域ごとに異なる発展段階と発展方向が見出されるものであり、各漁業地域の特性に応じて分化発展のため個々の地域性と漁業経営を結びつける施策の資料として利用される方のために、漁業地区別特性値一覧表を公表するものであります。



1 漁港
 6 } 採貝草漁村 { 都市近郊
 7 } 採貝草漁村 { その他
 8 } 一般漁村 { 都市近郊
 9 } 一般漁村 { その他

第 3 次 漁 業

(単位 戸)

漁 業 地 区 別

市 町 村 名	漁 業 地 区 番 号	地 区 別 類 型 番 号	世 帯 員 数	世 帯 総 数	世 帯 の 特 性							準 世 帯
					普 通 世 帯							
					漁 業 を 営 む 世 帯	農 林 業 を 営 む 世 帯	製 建 造 設 業 を 営 む 世 帯	商 サ ー ビ ス 業 を 営 む 世 帯	自 由 業 を 営 む 世 帯	勤 め 人 、 労 働 者	就 職 者 の い な い	
	①		②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
県 計	—	—	153,654	32,824	1,037	6,463	1,810	5,315	14,769	1,556	1,874	
常陸海区計	—	—	93,090	21,016	684	2,223	1,122	3,332	10,864	973	1,818	
北茨城市計	—	—	16,492	3,538	171	387	218	798	1,701	231	32	
平 潟	411101	1	3,079	646	71	11	56	168	296	39	5	
大 津	411102	1	13,413	2,892	100	376	162	630	1,405	192	27	
高 萩	411103	6	3,767	838	1	160	14	64	543	42	14	
十 王 町	411104	6	1,948	393	—	228	10	21	123	11	—	
日 立 市 計	—	—	39,470	9,518	312	869	378	1,077	4,791	344	1747	
川 尻	411105	8	6,521	1,451	95	335	54	142	575	39	211	
日 立	411106	8	9,569	2,303	21	125	69	139	1,588	92	269	
多 賀	411107	8	12,125	3,458	58	202	91	378	1,380	111	1,238	
久 慈	411108	1	11,255	2,306	138	207	164	418	1,248	102	29	
東 海 村	411109	9	A	特 例	地 区	—	—	—	—	—	—	
那珂湊市計	—	—	31,413	6,729	200	579	502	1,372	3,706	345	25	
磯 崎	411111	9	9,858	1,679	88	359	40	194	931	65	2	
那 珂 湊	411112	1	21,555	5,050	112	220	462	1,178	2,775	280	23	
鹿島灘海区計	—	—	60,564	11,808	353	4,240	688	1,983	3,905	583	56	
大 洗 町	411113	1	22,087	4,763	209	662	369	1,223	1,918	345	37	
旭 村	411201	7	2,975	507	3	431	12	21	27	13	—	
鉾 田 町	411202	7	2,339	401	—	298	12	32	42	17	—	
大 洋 村	411203	7	4,906	867	11	657	30	79	61	29	—	
大 野 村	411204	7	5,507	931	38	673	39	89	72	17	3	
鹿 島 町	411205	7	4,491	848	32	549	23	77	133	31	3	
神 栖 村	411206	7	3,218	577	1	439	11	63	44	9	10	
波 崎 町	411207	1	15,041	2,914	59	531	192	399	1,608	122	3	
漁 港	—	1	86,430	18,571	689	2,007	1,405	4,016	9,250	1,080	124	
(採貝草漁村)												
都市近郊	—	6	5,715	1,231	1	388	24	85	666	53	14	
そ の 他	—	7	23,436	4,131	85	3,047	127	361	379	116	16	
(一般漁村)												
都市近郊	—	8	28,215	7,212	174	662	214	659	3,543	242	1,718	
そ の 他	—	9	9,858	1,679	88	359	40	194	931	65	2	

センサス

特性値一覽表

市 町 村 名	一 世 戸 平 均 数	世 帯 総 数	世帯の特性率							準 世 帯
			普通世帯						勤 め 人 、 労 務 者	
			漁業を営む世帯	農林業を営む世帯	建設製造業を営む世帯	商業自由業を営む世帯	の内世帯	就業者のいない世帯のみ		
②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
茨城県	4.7	100	3.2	19.7	5.5	16.2	45.0	4.7	5.7	
常陸海区	4.4	100	3.3	10.6	5.3	15.9	51.7	4.6	8.6	
北茨城市	4.7	100	4.8	10.9	6.2	22.6	48.1	6.5	0.9	
平潟	4.8	100	11.0	1.7	8.7	26.0	45.8	6.0	0.8	
大津	4.6	100	3.5	13.0	5.6	21.8	48.6	6.6	0.9	
高萩市	4.5	100	0.1	19.1	1.7	7.6	64.8	5.0	1.7	
十王町	5.0	100	—	58.0	2.6	5.3	31.3	2.8	—	
日立市	4.1	100	3.3	9.1	4.0	11.3	50.3	3.6	18.4	
川尻	4.5	100	6.6	23.1	3.7	9.8	39.6	2.7	14.5	
日立	4.2	100	0.9	5.4	3.0	6.0	69.0	4.0	11.7	
多賀	3.5	100	1.7	5.9	2.6	10.9	39.9	3.2	35.8	
久慈	4.9	100	6.0	9.0	7.1	18.1	54.1	4.4	1.3	
東海村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
那珂湊市	4.7	100	3.0	8.6	7.4	20.4	55.1	5.1	0.4	
磯崎	5.9	100	5.2	21.4	2.4	11.6	55.4	3.9	0.1	
那珂湊	4.3	100	2.2	4.4	9.1	23.3	55.0	5.5	0.5	
鹿島灘海区	5.1	100	3.0	35.9	5.8	16.8	33.1	4.9	0.5	
大洗町	4.6	100	4.4	13.9	7.7	25.7	40.3	7.2	0.8	
旭村	5.9	100	0.6	85.0	2.4	4.1	5.3	2.6	—	
銚田町	5.8	100	—	74.3	3.0	8.0	10.5	4.2	—	
大野村	5.7	100	1.3	75.8	3.5	9.1	7.0	3.3	—	
大野村	5.9	100	4.1	72.3	4.2	9.6	7.7	1.8	0.3	
鹿島町	5.3	100	3.8	64.7	2.7	9.1	15.7	3.7	0.3	
神栖村	5.6	100	0.2	76.1	1.9	10.9	7.6	1.6	1.7	
波崎町	5.2	100	2.0	18.2	6.6	13.7	55.2	4.2	0.1	
漁港 (採貝草漁村)	4.7	100	3.7	10.8	7.6	21.6	49.8	5.8	0.7	
都市近郊	4.6	100	0.1	31.5	2.0	6.9	54.1	4.3	1.1	
その他	5.7	100	2.0	73.8	3.1	8.7	9.2	2.8	0.4	
(一般漁村)										
都市近郊	3.9	100	2.4	9.2	3.0	9.1	49.1	3.4	23.8	
その他	5.9	100	5.2	21.4	2.4	11.6	55.4	3.9	0.1	

茨 城 県 鋳 工

概 況

昭和39年1月の生産指数は、鋳工業147.55、公益事業91.61となり総合では147.20となつた。これを前月及び前年同月と比較してみると、鋳工業は対前月5.0%、対前年同月7.69%の上昇を示したが、公益事業は対前月では28.47%の減対前年同月では1.19%の伸びとなり、総合で対前月4.82%、対前年同月で7.66%の伸びとなつている。

次に鋳業、製造業を前月と比べてみると、鋳業の指数は110.47で3.58%の減、製造業は152.34で5.88%増と伸びている。鋳業は全体に減少しているが、非金属鋳業が8.54%も減少したのが目立っている。製造業で目立つて伸びたものは、窯業（27.29%増）、皮革工業（22.80%増）、鉄鋼業（13.72%増）、低下したものは繊維工業（36.25%減）、輸送用機械（21.41%減）、精密機械（20.22%減）などである。

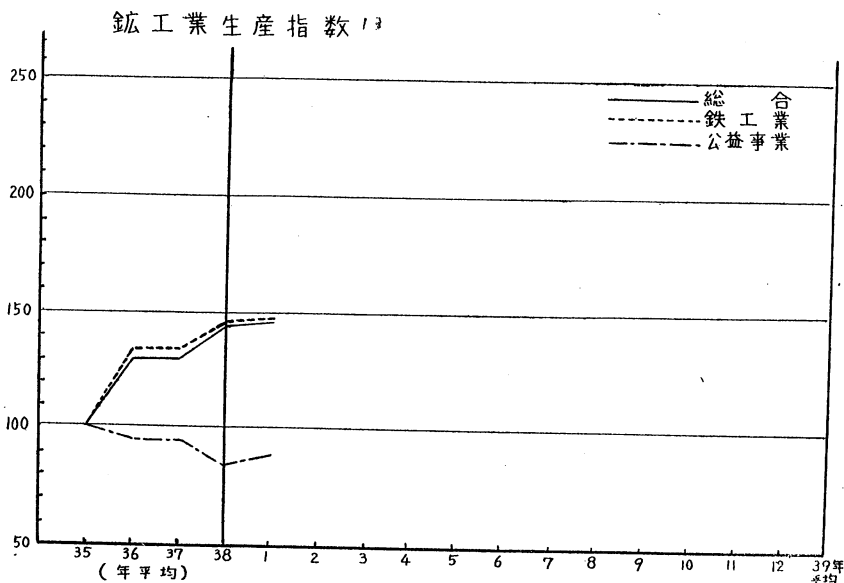
公益事業の減少は原子力発電が行なわれなかつたためである。

年 月	分 類				
	産 業 総 合	公 益 事 業	鋳 工 業	鋳 業	石 炭 鋳 業
ウ エ イ ト	100.00	0.60	99.40	11.42	70.92
昭和35年 平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
// 36 //	132.31	96.86	132.52	102.92	101.79
// 37 //	133.54	97.24	133.77	103.45	99.14
// 38 //	140.78	84.14	141.13	105.71	101.84
38年 1 月	136.73	90.53	137.02	94.60	91.90
38年 12 月	140.43	128.07	140.52	114.57	114.06
39年 1 月	147.20	91.61	147.55	110.47	110.69

年 月	分 類				
	輸 送 用 機 械	精 密 機 械	窯 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 造
ウ エ イ ト	2.38	0.83	4.95	2.58	0.28
昭和35年 平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
// 36 //	193.60	155.45	100.34	107.00	96.24
// 37 //	215.11	653.28	98.81	90.76	94.47
// 38 //	266.65	1,064.81	100.71	94.27	77.53
38年 1 月	217.96	799.75	89.26	69.79	85.05
38年 12 月	310.76	1,592.44	98.89	99.80	77.33
39年 1 月	244.22	1,270.52	125.88	106.38	76.57

業 生 産 指 数

昭和 39 年 1 月 (昭和35年基準)



製造業		製造業				
金属鋁業	非金属鋁業	鉄鋼業	非鉄金属工業	一般機械	電気機械	
25.69	3.39	88.58	2.92	17.21	10.47	27.99
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
103.76	120.25	136.34	128.52	140.20	155.80	143.77
112.58	124.77	137.69	128.42	107.89	145.73	171.67
113.87	125.22	145.69	133.82	138.79	169.20	145.11
102.77	89.65	142.50	91.48	116.99	280.40	113.84
117.08	106.72	143.88	145.81	176.37	91.20	118.63
111.60	97.61	152.34	165.81	171.70	87.10	121.77

皮革工業	紙パルプ	繊維工業	製材	食料品工業	たばこ工業	その他の工業
0.14	1.43	2.31	3.96	10.44	7.13	4.98
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
117.94	120.46	142.27	106.76	169.52	81.79	130.22
172.06	149.67	165.19	112.56	118.99	73.96	114.21
220.33	162.22	176.71	107.98	122.71	72.04	162.19
193.28	142.87	157.10	117.81	184.35	64.71	116.57
264.85	167.68	197.52	100.98	132.57	70.34	162.87
325.23	166.03	125.92	127.91	236.46	62.68	187.26

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和38年12月分)

茨 城 県

第1表 産業常用労働者の種類別及び性別1日平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額(規模30人以上)(単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1日平均現金給与額
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 労 働 者										
総 数	60,585	70,116	31,387	23,389	26,686	13,289	37,196	43,430	18,098	453
D 鉱 業	62,360	65,960	19,809	27,025	28,432	10,400	35,335	37,528	9,409	440
E 建 設 業	51,330	56,874	24,763	24,292	26,733	12,593	27,038	30,141	12,170	1,150
F 製 造 業	56,602	66,456	25,902	21,746	24,863	12,034	34,856	41,593	13,868	513
18食 料 品	42,734	55,114	21,078	21,668	27,178	12,044	21,066	27,936	9,034	739
20織 維 工 業	38,983	74,053	29,954	14,438	26,428	11,351	24,545	47,625	18,603	472
26化 学 工 業	59,202	69,339	30,618	24,132	28,310	12,350	35,070	41,029	18,268	619
30窯 業 土 石 製 品	57,639	63,598	29,515	25,318	28,017	12,580	32,321	35,581	16,935	657
32非 鉄 金 属 品	53,774	56,835	25,156	27,410	28,836	14,073	26,364	27,999	11,083	709
33金 属 製 品	28,337	32,410	21,222	16,941	19,978	11,635	11,396	12,432	9,587	—
34機 械 製 造 業	45,940	52,093	24,485	19,339	21,597	11,468	26,601	30,496	13,017	—
35電 気 機 械 器 具 製 造 業	61,403	70,992	26,330	21,711	24,349	12,066	39,692	46,643	14,264	431
19.38.39 そ の 他	67,353	75,098	54,762	25,624	29,712	18,978	41,729	45,386	35,784	472
G 卸 売 及 び 小 売 業	44,929	62,698	25,432	20,352	27,272	12,760	24,577	35,426	12,672	374
H 金 融 及 び 保 険 業	76,511	96,066	48,477	29,296	36,161	19,455	47,215	59,905	29,022	—
I 不 動 産 業	62,198	78,256	25,042	19,471	23,293	10,627	42,727	54,963	14,415	—
J 運 輸 通 信 業	78,576	87,161	52,624	27,770	31,082	17,759	50,806	56,079	34,865	433
K 電 気 ガ ス 水 道 業	111,000	112,631	67,617	34,961	35,558	19,164	76,039	77,073	48,453	—
L 医 療 保 健 業	71,287	105,921	50,250	26,901	39,691	19,133	44,386	66,230	31,117	469
生 産 労 働 者										
D 鉱 業	57,329	59,977	17,746	26,774	27,915	9,801	30,555	32,062	7,945	—
E 建 設 業	37,534	42,261	14,789	21,504	23,844	10,244	16,030	18,417	4,545	—
F 製 造 業	42,595	49,671	22,860	19,125	21,891	11,411	23,470	27,780	11,449	—
18食 料 品	36,935	48,731	18,697	20,045	25,619	11,427	16,890	23,112	7,270	—
20織 維 工 業	31,529	47,559	28,954	12,233	19,188	11,116	19,296	28,371	17,838	—
26化 学 工 業	45,703	52,675	29,537	22,255	26,795	11,729	23,448	25,880	17,808	—
30窯 業 土 石 製 品	49,603	53,926	26,449	24,365	26,678	11,974	25,238	27,248	14,475	—
32非 鉄 金 属 品	43,044	44,253	21,092	25,061	25,709	13,292	17,983	18,544	7,800	—
33金 属 製 品	25,265	28,819	18,846	15,297	17,723	10,916	9,968	11,096	7,930	—
34機 械 製 造 業	34,454	38,492	20,032	17,007	18,744	10,803	17,447	19,748	9,229	—
35電 気 機 械 器 具 製 造 業	44,126	50,871	22,460	18,775	21,069	11,405	25,351	29,802	11,055	—
19.38.39 そ の 他	56,063	58,445	53,037	22,090	25,041	18,341	33,973	33,404	34,696	—
管 理 事 務 及 び 技 術 労 働 者										
D 鉱 業	89,990	104,459	23,578	28,407	32,092	11,494	61,583	72,367	12,084	—
E 建 設 業	73,411	80,306	40,583	28,754	31,366	16,317	44,657	48,940	24,266	—
F 製 造 業	89,369	102,336	35,577	27,875	31,217	14,015	61,494	71,119	21,562	—
18食 料 品	63,382	73,710	33,888	27,477	31,720	15,360	35,905	41,990	18,528	—
20織 維 工 業	80,581	109,670	41,267	26,741	36,161	14,010	53,840	73,509	27,257	—
26化 学 工 業	78,524	90,304	32,891	26,818	30,216	13,655	51,706	60,088	19,236	—
30窯 業 土 石 製 品	85,270	100,236	36,575	28,596	33,089	13,977	56,674	67,147	22,598	—
32非 鉄 金 属 品	43,044	44,253	21,092	25,061	25,709	13,292	17,983	18,544	7,800	—
33金 属 製 品	43,922	52,041	31,888	25,280	32,308	14,863	18,642	19,733	17,025	—
34機 械 製 造 業	76,215	88,636	35,475	25,486	29,260	13,107	50,729	59,376	22,368	—
35電 気 機 械 器 具 製 造 業	95,808	107,765	37,129	27,561	30,343	13,908	68,247	77,422	23,221	—
19.38.39 そ の 他	97,638	107,201	63,975	35,103	38,716	22,383	62,535	68,485	41,592	—

第2表

産業常用労働者の種類別及び性別1日平均月間実労働時間数及び出勤日数
(規模30人以上) (単位時間, 日)

総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
202.5	206.4	190.7	179.6	179.1	181.1	22.9	27.3	9.6	24.8	25.1	23.9
206.4	207.5	192.2	174.8	174.5	178.0	31.6	33.0	14.2	24.2	24.1	24.7
201.1	203.9	187.9	182.5	183.7	176.7	18.6	20.2	11.2	23.7	23.8	23.2
203.4	208.2	188.8	179.5	179.3	180.3	23.9	28.9	8.5	25.3	25.9	23.5
207.9	216.3	193.3	185.5	185.0	186.4	22.4	31.3	6.9	24.4	24.4	24.4
188.8	197.9	186.5	186.4	188.4	185.9	2.4	9.5	0.6	23.5	23.6	23.5
208.2	213.6	192.9	182.5	182.3	183.1	25.7	31.3	9.8	23.5	23.3	24.1
205.3	208.9	188.6	182.0	182.3	180.8	23.3	26.6	7.8	23.4	23.4	23.5
198.3	196.4	188.6	172.4	171.4	182.1	25.9	28.0	6.5	24.9	24.8	25.0
205.3	211.2	195.1	188.3	190.2	185.0	17.0	21.0	10.1	23.8	24.0	23.6
206.0	211.6	187.2	184.5	185.9	179.9	21.5	25.7	7.3	23.9	24.1	23.4
202.3	206.3	188.2	177.3	177.2	177.9	25.0	29.1	10.3	26.4	27.3	23.4
197.4	209.4	177.9	171.0	176.7	161.8	26.4	32.7	16.1	22.9	23.6	21.6
213.0	213.4	212.6	198.1	197.4	198.9	14.9	16.0	13.7	26.0	26.1	25.8
179.1	178.1	180.2	171.8	170.2	173.9	7.3	7.9	6.3	24.8	24.6	25.0
186.9	203.2	149.4	162.4	171.3	141.7	24.5	31.9	7.7	22.7	22.8	22.3
199.7	204.2	186.1	178.7	180.0	174.5	21.0	24.2	11.6	23.9	24.1	23.3
171.8	171.9	169.2	155.6	155.2	164.6	16.2	16.7	4.6	23.2	23.2	23.5
207.0	202.9	209.7	185.4	181.2	188.1	21.6	21.7	21.6	23.7	23.9	23.6
205.9	207.0	193.5	173.2	173.2	178.3	32.7	33.8	15.2	23.9	23.9	24.1
197.7	201.1	182.1	182.2	184.0	174.0	15.5	17.1	8.1	23.3	23.4	23.0
203.3	208.7	188.3	179.0	178.8	179.7	24.3	29.9	8.6	25.8	26.7	23.3
211.7	223.6	193.4	185.7	185.5	186.1	26.0	38.1	7.3	24.5	24.5	24.4
189.1	202.2	186.9	187.3	192.8	186.4	1.8	9.4	0.5	23.4	24.1	23.3
213.2	220.3	196.8	185.6	185.0	186.9	27.6	35.3	9.9	23.3	22.9	24.4
202.1	205.1	186.3	179.2	179.3	178.9	22.9	25.8	7.4	23.0	22.9	23.2
202.9	203.5	190.8	171.0	170.2	184.6	31.9	33.3	6.2	25.1	25.1	25.4
205.3	211.6	194.1	187.9	190.3	183.7	17.4	21.3	10.4	23.8	24.0	23.5
205.3	211.0	184.9	183.0	184.5	177.5	22.3	26.5	7.4	23.7	23.8	23.1
202.1	206.7	187.5	176.9	177.0	176.8	25.2	29.7	10.7	27.7	29.1	23.2
191.6	207.5	171.3	167.7	176.6	156.3	23.9	30.9	15.0	22.4	23.6	20.8
208.6	212.7	190.0	183.5	184.8	177.5	25.1	27.9	12.5	25.7	25.7	25.8
206.5	208.5	197.0	182.9	183.3	180.9	23.6	25.2	16.1	24.3	24.5	23.6
203.8	207.0	190.4	180.7	180.3	182.0	23.1	26.7	8.4	24.1	24.2	24.1
194.4	195.0	192.7	184.6	183.5	187.8	9.8	11.5	4.9	24.4	24.2	24.7
187.5	192.2	181.0	181.4	182.5	179.8	6.1	9.7	1.2	23.6	22.8	24.7
200.9	205.1	184.8	178.0	178.8	175.1	22.9	26.3	9.7	23.8	23.9	23.4
216.3	223.2	193.9	191.7	193.7	185.2	24.6	29.5	8.7	25.0	25.2	24.1
202.9	203.5	190.8	171.0	170.2	184.6	31.9	33.3	6.2	25.7	25.1	25.4
205.3	208.9	199.9	190.3	189.8	191.1	15.0	19.1	8.8	24.0	23.9	24.1
208.5	213.2	193.1	188.7	189.6	185.8	19.8	23.6	7.3	24.6	24.8	24.2
203.0	205.6	190.3	178.2	177.6	181.1	24.8	28.0	9.2	23.9	23.9	24.0
213.0	213.0	213.2	179.9	176.8	190.9	33.1	36.2	22.3	24.2	23.7	25.7

第3表

産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数ならびに産業別臨時及び日雇労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位、人）

産 業 名	前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及日雇労働者の 年月推計延人員
	総 数	男 子	女 子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総 数	男 子	女 子	
全 常 用 勞 働 者													
總 数	125,156	94,428	30,728	2,092	1,302	790	1,640	1,108	532	125,608	94,622	30,986	94,854
D 鉱 業	9,483	8,755	728	149	123	26	174	168	6	9,458	8,710	748	8,931
E 建 設 業	5,604	4,658	946	172	107	65	115	103	12	5,661	4,662	999	28,220
F 製 造 業	80,026	60,618	19,408	1,407	840	567	1,143	723	420	80,290	60,735	19,555	23,175
18食 料 品	3,343	2,167	1,176	262	91	171	53	34	19	3,552	2,224	1,328	3,729
20織 維 工 業	1,563	318	1,245	12	6	6	12	2	10	1,563	322	1,241	4,101
26化 工 業	1,565	1,167	405	48	24	24	15	9	6	1,598	1,175	423	97
30窯 業 土 石 製 品	4,015	3,307	708	84	75	9	32	20	12	4,067	3,362	705	542
32非 鉄 金 属	3,666	3,314	352	40	27	13	37	29	8	3,669	3,312	357	937
33金 属 製 品 業	1,496	951	545	16	14	2	39	28	11	1,473	937	536	—
34機 械 製 造 業	5,293	4,115	1,178	72	48	24	92	67	25	5,273	4,096	1,177	—
35電 氣 機 器 具 製 造 業	42,579	33,439	9,140	602	354	248	664	400	264	42,517	33,393	9,124	232
19.38.39 そ の 他	1,474	912	562	11	7	4	13	7	6	1,472	912	560	199
G 卸 売 及 び 小 売 業	7,723	4,002	3,721	181	153	28	66	16	50	7,838	4,139	3,699	9,047
H 金 融 及 び 保 険 業	4,862	2,888	1,974	80	12	68	76	57	19	4,866	2,843	2,023	—
I 不 動 産 業	431	302	129	9	3	6	2	1	1	438	304	134	—
J 運 輸 通 信 業	15,082	11,333	3,749	91	61	30	61	37	24	15,112	11,357	3,755	25,481
K 電 気 ガ ス 水 道 業	1,945	1,872	73	3	3	—	3	3	—	1,945	1,872	73	—
L 医 療 保 健 業	3,276	1,232	2,044	16	9	7	26	1	25	3,266	1,240	2,026	868
生 産 勞 働 者													
D 鉱 業	8,021	7,553	468	140	118	22	159	155	4	8,002	7,516	486	—
E 建 設 業	3,441	2,877	564	141	76	65	90	90	—	3,492	2,863	629	—
F 製 造 業	55,986	41,266	14,720	1,200	691	509	841	542	299	56,345	41,415	14,930	—
18食 料 品	2,582	1,601	981	253	88	165	19	12	7	2,816	1,677	1,139	—
20織 維 工 業	1,327	183	1,144	9	3	6	12	2	10	1,324	184	1,140	—
26化 工 業	912	642	270	45	22	23	7	5	2	950	659	291	—
30窯 業 土 石 製 品	3,110	2,618	492	66	58	8	25	18	7	3,151	2,658	493	—
32非 鉄 金 属	2,289	2,174	115	39	27	12	19	17	2	2,309	2,184	125	—
33金 属 製 品 業	1,252	805	447	11	10	1	35	24	11	1,228	791	437	—
34機 械 製 造 業	3,827	2,988	839	65	46	19	59	38	21	3,833	2,996	837	—
35電 氣 機 器 具 製 造 業	28,322	21,614	6,708	492	274	218	491	305	186	28,323	21,583	6,740	—
19.38.39 そ の 他	1,073	600	473	10	7	3	10	6	4	1,073	601	472	—
管 理 事 務 及 び 技 能 勞 働 者													
D 鉱 業	1,462	1,202	260	9	5	4	15	13	2	1,456	1,194	262	—
E 建 設 業	2,163	1,781	382	31	31	—	25	13	12	2,169	1,799	370	—
F 製 造 業	24,040	19,352	4,688	207	149	58	280	169	111	23,967	19,332	4,635	—
18食 料 品	761	566	195	9	3	6	12	10	2	758	559	199	—
20織 維 工 業	236	135	101	3	3	—	—	—	—	239	138	101	—
26化 工 業	653	518	135	3	2	1	8	4	4	648	516	132	—
30窯 業 土 石 製 品	905	689	216	18	17	1	7	2	5	916	704	212	—
32非 鉄 金 属	1,377	1,140	237	1	—	1	18	12	6	1,360	1,128	232	—
33金 属 製 品 業	244	146	98	5	4	1	4	4	—	245	146	99	—
34機 械 製 造 業	1,466	1,127	339	7	2	5	33	29	4	1,440	1,100	340	—
35電 氣 機 器 具 製 造 業	14,257	11,825	2,432	110	80	30	173	95	78	14,194	11,810	2,384	—
19.38.39 そ の 他	401	312	89	1	—	1	3	1	2	399	311	88	—

茨城県常住人口・世帯数

=昭和39年3月1日現在=

区分 市町村別	世帯	人 口			区分 市町村別	世帯	人 口		
		計	男	女			計	男	女
県計	416,818	2,070,183	1,016,564	1,053,619	神波	3,010	15,851	7,705	8,146
郡計	220,999	1,138,413	553,665	584,748	栖崎	4,691	24,432	11,993	12,439
市計	195,819	931,770	462,899	468,871	行方	13,295	69,398	33,125	36,273
水戸市	34,547	153,433	74,707	78,726	麻生	3,680	18,951	9,160	9,791
日立市	38,927	181,701	95,629	86,072	牛堀	1,294	6,378	2,997	3,381
浦和市	16,609	79,353	38,935	40,418	潮来	3,335	17,676	8,267	9,409
石岡市	10,555	48,326	23,377	24,949	北浦	2,226	11,650	5,540	6,110
下館市	7,504	36,086	17,209	18,877	玉造	2,760	14,743	7,161	7,582
結城市	10,467	52,219	25,399	26,820	稲敷	21,832	110,712	54,343	56,369
栃木市	7,480	36,086	17,403	18,776	江美	2,580	12,835	6,103	6,732
宇都宮市	7,096	34,107	16,370	17,737	阿部	1,729	8,675	4,130	4,545
宇都宮市	6,950	33,382	16,221	17,161	牛久保	4,593	23,212	11,952	11,260
宇都宮市	5,769	28,863	13,926	14,937	利根	3,353	16,308	8,159	8,149
宇都宮市	7,454	36,817	17,725	19,092	内川	1,096	6,210	3,059	3,151
宇都宮市	7,264	35,348	17,188	18,160	新河	1,797	9,062	4,368	4,694
宇都宮市	8,987	50,903	27,441	23,462	桜東	2,405	12,228	5,955	6,273
宇都宮市	7,429	34,555	17,208	17,347		1,726	8,763	4,119	4,644
宇都宮市	12,336	58,817	28,910	29,907		2,553	13,419	6,498	6,921
宇都宮市	6,445	31,681	15,251	16,430	新治	15,549	79,561	38,705	40,856
東茨城郡	1,736	9,494	4,604	4,890	出島	3,411	16,912	8,310	8,602
茨城郡	5,618	29,671	14,637	15,034	玉里	955	4,738	2,255	2,483
茨城郡	3,053	15,592	7,527	8,065	八千代	5,609	29,707	14,398	15,309
茨城郡	2,932	14,349	7,022	7,327	新治	2,104	11,170	5,474	5,696
茨城郡	2,407	13,341	6,725	6,616	筑波	1,609	7,950	3,884	4,066
茨城郡	2,369	10,902	5,247	5,655	谷和	1,861	9,084	4,384	4,700
茨城郡	1,780	8,344	3,998	4,346	波部	17,261	86,615	41,799	44,816
茨城郡	1,395	6,786	3,259	3,527	田原	4,014	20,381	9,974	10,407
茨城郡	4,785	22,307	10,700	11,607	奈波	2,170	11,507	5,454	6,053
西茨城郡	11,600	59,378	28,695	30,683	和里	1,998	10,393	5,011	5,362
茨城郡	3,758	19,288	9,277	10,011	波里	2,162	10,756	5,238	5,518
茨城郡	2,729	13,534	6,597	6,937	筑穂	4,689	22,502	10,767	11,735
茨城郡	698	3,755	1,841	1,914	筑大	2,228	11,076	5,355	5,721
茨城郡	4,415	22,801	10,980	11,821	真壁	14,209	74,966	36,142	38,824
那珂郡	20,743	105,750	52,181	53,569	関野	2,711	14,699	7,085	7,614
那珂郡	2,805	16,253	8,575	7,378	明和	3,083	16,668	8,036	8,632
那珂郡	6,112	30,980	15,247	15,733	真大	4,321	21,816	10,476	11,340
那珂郡	1,418	7,044	3,389	3,655	協和	1,433	7,475	3,644	3,831
那珂郡	4,825	23,720	11,495	12,225		2,661	14,308	6,901	7,407
那珂郡	2,549	12,500	6,120	6,380	結城	9,397	49,465	23,880	25,585
那珂郡	1,514	7,717	3,758	3,959	千代	4,203	23,385	11,320	12,065
那珂郡	1,520	7,536	3,597	3,939	下川	1,600	7,650	3,677	3,973
久慈郡	13,812	67,862	32,692	35,170	石	3,594	18,430	8,883	9,547
久慈郡	2,733	14,118	6,782	7,336	猿島	21,217	118,119	58,012	60,107
久慈郡	2,189	10,476	4,995	5,481	総和	3,672	20,870	10,810	10,060
久慈郡	1,388	7,361	3,495	3,866	五和	1,526	8,608	4,225	4,383
久慈郡	7,502	35,907	17,420	18,487	三和	3,308	18,706	9,032	9,674
賀多郡	2,220	11,040	5,455	5,585	猿島	2,528	14,316	6,956	7,360
鹿嶋郡	21,871	116,822	56,704	60,118	境	6,043	33,518	16,426	17,092
鹿嶋郡	1,970	11,592	5,583	6,009		4,140	22,101	10,563	11,538
鹿嶋郡	5,500	28,241	13,683	14,558	北相	11,918	57,939	28,213	29,726
鹿嶋郡	1,831	9,833	4,694	5,139	守手	2,297	11,415	5,563	5,852
鹿嶋郡	1,824	10,070	4,938	5,132	取代	5,505	24,850	12,139	12,711
鹿嶋郡	3,045	16,803	8,108	8,695	藤根	2,419	12,819	6,213	6,606
					利根	1,697	8,855	4,298	4,557

遠い昔から、川柳なる十七文字が、社会を戯評して大衆の喝采を拍したものである。現代においても川柳は人間社会のあらゆる事象を十七文字に織りこんで世相の喜怒哀楽を的確に表現していく、統計と川柳では釣り合わないかもしれないが、春の陽気に浮かれ出して統計漫歩とぶとらりぶらり出かけてみることにしよう。

≪統計を生かし明るく郷土伸び≫

人間の智能が最高に発揮され、世の中が無限に発展しめまぐるしく変化しとどまるところを知らないというのが最近の状態ではなかるうか。

まつたくアツというまに緑の山野に工場が建ち、雲雀のさえずつていた田畑にはモダンな文化住宅とやらが建ち並んで、久しぶりに郷土を訪れる人は異国にさまようような感じになつて、幼なかりし頃の故郷の山野を胸に浮べ臉を熱くして懐かしい思い出にふけるだろう。

開発こそ人間が自然に挑戦し、これらの人間社会をより明るく、住みよい郷土に育てあげるための人智の結集であり、このために国や、地方自治体などでぼう大な経費を使つていろいろな開発を計画し、諸施策を立案して実行に移しているのである。

この企画立案のための基礎固めに無くてならないのは統計ではないだろうか。しっかりと統計数字を基にして設計された施策によつてこそ、はじめて為政者にも遂行のための確信を深め、一般への納得が得られるのではないかと考える。

ともかく世の中は無限に高度化を目指して躍進を続けていく、そして明るい郷土が明るい家庭の建設が、われわれの幸福のために約束される。

統計マンたるもの緊禪一番大いにハツスルして社会の期待に応えられるような統計の作成のためにがんばろうではないか。

≪統計の数字施策に待ったする≫

「課長、懸案の新規事業計画案が出来ました、よろし

くご検討のほどを」ご検討の結果は……「A君、さきほどの事業計画は大変苦心のあとが見られマアママと思われるが、ここの説明が少しバク然としていて弱いのではないかね、もつと基礎となる数字をよく把あくして、現在の状況と、これからのこの数字に対しての伸びとか、その為にはどうすべきかというようなことをもつと深く突っ込んで検討すべきではないかね」あるオフィスでの一場面。

人を納得させるための数字、すなわち≪統計≫、その統計を利用して、これとの比較、さらに累年の統計が示してきた実績、こういつたものが、これからの各種事業や計画を行なう場合の資料として大きなウエイトを占めるのではないか、確たる基礎資料を持たない計画は、ともすればおざなりになつて、ついにはウヤムヤとした結果に終つてしまうことにもなりかねない。我田引水になるかも知れないが統計とは、コトを起すための土台としてゆるぎのないものでありたい。

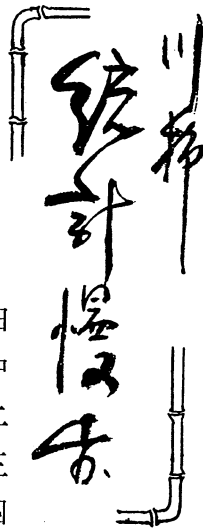
≪縁の下ガマにはガマの意地があり≫

春の一夜、子孫繁栄のための自然の摂理に従つて、山野に住むガマも、縁の下に住むガマも好配偶を求めするために、はるばると池に集合し壮烈な戦いを展開して、己に似合った相手を得て池中に卵を生むのである。

縁の下のガマ君も、自分が選んだこの薄暗い住家を吾が家として、誰に気兼ねするでもなく、堂々と胸を張つて昂然と生き、おぼろ月の一夜自分の存在を主張するため堂々と戦を宣するのである。

統計の仕事は地味である、縁の下の力持だと人はいう、また自分もそうだと思ひ込んでしまう。その先入感が統計マンをして一種のコンプレックスに追い込んではいないか、自分の作りあげた統計が、人間社会の幸福のための礎石として建設の槌音の響きとともに、高らかに謳歌されているではないか、統計に誇りと自信を持つて胸を張つて進んでいこう。

(筆者は県統計課広報資料係長)



(1)



昭和38年度事業所統計調査結果速報(概数)が

このほど総理府統計局より公開された。これは昨年7月1日に行なわれた調査の結果の1部として事業所数のみを概数として発表するもの。都道府県、七大都市別の産業大分類および経営種別事業所数のほか、市区町村別の産業大分類別事業所数および経営種別(民営、公営、国営公共企業体)事業所数が主たる内容である。

通産省生産動態統計等の改正

通産省は下記について次のような改正を行なった。生産動態統計……鉄鋼関係については、調査事項を「投入、生産、消費、支払、月末在庫」にしばり簡素化、繊維関係については、綿スフ、絹人絹、毛、麻の4種類に分れていた織物関係の調査票の様式を統一して織物統計月報とした。軽工業関係では、最近の金属家具の需要増加を反映するため金属家具月報を新設した。

石油製品需給動態統計調査……最近におけるプロパンガスの需要増大に伴いLPGを調査品目に追加した。機械器具流通統計調査……地方調査機構の負担軽減をはかるため、調査品目を原則として耐久消費財に限り、メールシステムを採用できるように改めた。

家計調査

総理府統計局では昭和37年7月から標本設計を全面的に改正し、母集団地域を全国に拡げ、従来の28都市約4,200世帯の規模から、170市町村約8,000世帯に拡大調査方法にも若干の改正を加えたが、今回「拡大改正について」というB5・37頁の小冊子を発行、拡大改正の目的標本設計、新調査方法、経過措置等の詳細について紹介している。

国民所得

国民が1年間に得た所得(もうけ)の総計であつて、その所得の処分(消費、投資など)としても表わされ、また1年間の生産活動によつて生み出されたもの(純生産物)の価値ともほぼ一致する。経済の規模や経済の循環のしくみを示すもので、ふつう時価で〇兆円と示される。産業別などに細分されているから、どの部門の経済活動が活発であつたかを知ることできる。同様の方法で県民所得、市町村民所得を作成される。

産業連関表とは

国民経済において各産業は密接な関係をもっている。たとえば自動車を百億円分だけ増産するとすれば、鉄鋼、電力、石油などの産業も生産を増さなければならず、労働力も増えねばならない。そしてこれらの産業からさらに他の産業にも影響が波及する。これらの産業相互間の関連を数量的に示し、一つの表にまとめたものが産業連関表である。これを作成するには、あらゆる統計をつき合せ、ぼう大な計算を行なわねばならない。日本全体について国において昭和35年表が間もなく作成されるが地域的にもつくられている。

昭和39年度第2次統計主事資格認定講習会

統計関係職員の資質の向上をはかるため下記のとおり実施いたします。区市町村統計関係職員で資格を持たない者は、この際受講されるようお願いいたします。

受講申込者は市町村に配付の申込用紙で来る6月13日迄に申し込みねがいます。

記

実施者 行政管理庁・茨城県・茨城県統計協会

期日 昭和39年6月24・25・26の3日間

場所 水戸市南三ノ丸 茨城県統計館

なお、講師、講習科目及び時間、日程等詳細は後日市町村あてお知らせいたします。

関東甲信静統計教育研究協議会の理事評議員会

統計教育の振興と、会員相互の連けいを密にし、研究を助長して、統計思想の普及発達に寄与することを目的とした標記の会議が、去る5月7日・8日山梨県甲府市で開かれ本県から統計課長、教委指導課長が出席した。

商品流通調査打合せ会

本県の製造業・卸売業について、県内諸地域相互間あるいは他県との間における商品の流通状況を明らかにし、県内経済の地域的、構造的分析に資することにより、地域開発計画の策定等のための資料を作ることを目的としたこの調査の事務打合せ会が、5月12日から15日まで4日間水戸・潮来・土浦・下館の4ヶ処でブロック毎に開かれた。

☆近着統計資料案内☆

<不 定 期 刊 行 物>

資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者	資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者
総 記			各都道府県		
日本統計制度再建史 I		行政管理庁統計基準局	学校保健統計調査報告	38年	福島県統計課
〃 II		〃	工業統計調査結果表	37年	兵庫県 〃
〃 III		〃	岩手県統計年鑑	37年	岩手県 〃
税務統計書	37年	関東信越国税局	横浜市町別世帯と人口	38年	横浜市 〃
人 口			兵庫県 の す が た	39年版	兵庫県 〃
市町村別人口統計表	25年～ 38年	首都圏整備委員会 事務局	新潟県勢要覧	〃	新潟県 〃
わが国の年次別人口再生産率	大正14～ 昭和35年	厚生省人口問題研究所	岐阜県統計書	37年	岐阜県 〃
簡速静止人口表(生命表)	37年度	〃	工業統計調査報告書	37年	東京都 〃
国勢調査報告(東京都)	35年	総理府統計局	〃	37年	静岡県 〃
〃 (長野県)	35年	〃 〃	愛媛県勢要覧	39年版	愛媛県 〃
〃 (三重県)	〃	〃 〃	熊本県 〃	〃	熊本県 〃
〃 (新潟県)	〃	〃 〃	鹿児島県 〃	〃	鹿児島県 〃
〃 (人口編)	35年	琉球政府統計庁	福島県統計年鑑	37年	福島県 〃
社会・労働			栃木県 〃	37年	栃木県 〃
学校基本調査報告	37年	文 部 省	道民所得推計報告	37年	北海道 〃
文部統計要覧	37年	〃	商業統計表	37年	埼玉県 〃
経済・財政			埼玉県 の 輸 出 産 業	—	〃
外客統計年報	37年	運輸省統計調査部	新潟県概要	38年	新潟県 〃
法人企業投資予測統計調査	39年上	経済企画庁	群馬県 〃	38年	群馬県 〃
産業・交通			兵庫県統計書	37年	兵庫県 〃
ポケット農林水産統計	39年	農林省統計調査部	住民登録人口移動報告	37年	東 京 都
果樹基本統計調査報告書 (第1集)	38年	〃 〃	住民登録による世帯と人口	38年	〃
中小商業基本調査報告書(7)	36年	通産省中小企業庁	事業所統計調査報告	37年	〃
〃 (8)	〃	〃 〃	都民所得推計結果報告	37年	〃
38年の鉱工業生産活動	38年	通産大臣官房統計調査部	茨城県		
素材生産業者調査結果報告	38年	農林省統計調査部	農業協同組合累年比較表	38年	農林水産部農政課
調査統計部要覧	39年	通商産業省	人口動態統計表	38年	衛生部医薬務課
農林漁家就業動向調査報告	37年	農林省統計調査部	38年における伝染病食中毒概況	38年	〃 〃
中小企業総合基本調査報告 (速報)	37年	通産省中小企業庁	県都市統計書	38年	茨城県都市統計協議会
漁業就業者調査	37年	農林省統計調査部	専門部会報告書	38年	県市町村教委連合会
漁業経済調査報告	37年	〃	茨城県農業史(1巻)		茨 城 県
水産物流通統計年報	37年	〃	地方教育費調査報告	37年	教育庁総務課
果樹基本統計調査報告書(2)	38年	〃			



人 間 雑 話 (21)

茨城大学教授 塚 本 勝 義

お互に人間である限り、人と人との間には、ある程度の隔りがある。年齢のへだたり、男と女のへだたり、好き嫌いのへだたり、性格のへだたり——と、いくらでも隔りがある。大食漢と小食漢のちがいでつて、煎じつめれば胃袋の隔りに帰する。全く同じ人間なんて、古往今来たつた一人もおらぬ。ところが人間は、この隔りを忘れて、自分以外の人間を、自分と同じ様に動かそうとする。ここで人間の悲劇が発生する——といった意味のことをキエルケゴオルは述べている。わかり切つたことだが、とかく忘れ勝ちになり易い人間の真実である。人権は平等だが、ガラには隔りがある。新参と古参にも隔りがある。古参から見れば新参は間拔だろうし、新参が古参を眺れば、ずるい奴とも感じられよう。それは当たり前のことだ。自然にそうなるんだ。そもそも腹を立てる方がどうかしている。当たり前のことは当たり前のことをして、冷静に扱つて行くのが本当の生き方だろう。腹を立てるぐらいで取りはずしのきく「人と人との隔り」ではないのだから。

○ ○ ○ ○

あれは凡くらだ、そいつは能力なしだ、こいつは話せない——と片端から人をけなす者がある。どこの職場にもひとりぐらひはこんな偉物がいる。ところで、そういつてるその人物はどこからみても凡くらである。凡くらなのは彼氏の周囲の人々ではなくて、彼氏自身なんだ。すべての人が阿呆に見える人こそ本物の阿呆だと芥川竜之介が言つたのはこのことらしい。

○ ○ ○ ○

田畑の作物にわせ・なかで・おくのことは誰でも知つてるが、人間にもこの三種のあることは案外忘れがちだ。そして早・中・晩の種類別と賢愚の別とを混同し易い。概して早生は気がきいていて、小まめに動き、使つても便利だから、出来がいい人物と判断する。晩生はのつそりしていて小廻りがきかず、とかく間抜けをしがちなので、足りない人物と速断される。学校の先生なんかも、早生を賢い子、すぐれた子にして、晩生を性やや遅鈍などと錯覚する場合もないとはいへぬ。勉強の出来る子の中には早生種が相当いる。

学校時代の優秀児が、世の中に出て大いに伸びるとは限らないが、その原因のひとつに、この早生がある。早

生は早くシンが止まる。30ぐらいでストップすると言われている。あの人は伸びる——と評されていた人が、ちつとも伸びずに姿を消す例が少くない。これはみんな早生種といつて過言であるまい。あの人は見直した、あんな腕があるとは思われなかつた、とたまげられる人は大てい晩生種と見ていい。

早生種の中に賢と愚の二類があり、晩生種の中にも賢と愚の二類のあることは人間解釈の基本として押さえておきたい。くりかえして書くが、早生を賢、晩生を愚ときめてかかる軽卒をしたくない。これは米の場合だが、早生は味が悪く、晩生は美味だという。

○ ○ ○ ○

いつまでも育ちつづける人間の典型として、大衆作家川口松太郎さんが挙げられよう。案外大衆作家には死ぬまで育つ人が多い。吉川英治さんなどもそうだつた。最後まで伸びつづけた。

川口さんは若い頃、直木三十五に、「お前は何をやつても食いつばぐれない男だが、小説だけはだめだから今のうちにあきらめろ」と忠告されたそう。創作が好きでたまらぬ川口さんは、しかし止めようとはしなかつた。といつて自信があつたわけでもなかつたそう。いわば、小説につかれたような具合で書き続けたらしい。人生は皮肉だ。昭和十年、川口さんは第一回直木賞を受けられた。川口さんの才能を否定した直木三十五を記念するために設定された文学賞を、まつ向から否定された男に与えられたのだから正に皮肉だ。否定した直木三十五の方は昭和九年に仏様の仲間入りをしていた。あの世で、川口受賞のニュースを耳にしたとき、直木はどんな顔をしたかしら。川口さんは、どうも直木の先見の明を裏切つたような気がしてたまらず、受賞の日、直木の墓に詣でて、あやまつたそうである。ところで菊池寛は早くから川口さんの才能を高く評価していたという。こうなると専門家の批評もあてにならぬ。優勝絶対の大鵬がコロコロ転げるのも当たり前だ。こんな事実を思うと、われわれは周囲の批評なんか気にかけず、まつしぐらに生き抜くべきだろう。人の批評にひつかかっていると一生自己の持ち味を出せないでしまう場合もあろう、猪突猛進という言葉にも、なかなか好い面もあるように感じられる。